



信頼の重要性

ビジネス行動規範および倫理規定の
手引き



ライター/Navesh Chitrakar

目次

CEO、スティーブ・ハスカーからのメッセージ.....	5	当社の資産と情報における信頼の重要性.....	37
信頼の重要性.....	6	当社および第三者の知的財産の尊重.....	38
「信頼の原則」.....	6	他者の知的財産.....	39
当社の文化.....	7	コンペティティブインテリジェンス.....	40
目的.....	7	機密情報およびデータプライバシーの保護.....	42
思考態度と行動様式.....	7	機密情報.....	42
グローバル規範.....	8	データ保護とプライバシー.....	43
免除.....	9	当社の機密情報およびその他のデータの 使用と保護.....	44
私たちの責任.....	10	インサイダー取引.....	45
全員が担う責任.....	10	情報および通信システムの責任ある使用.....	46
リーダーおよびマネージャの責務.....	10	当社資産の保護.....	48
倫理的な決定.....	11	当社の統制における信頼の重要性.....	49
問題提起と相談先.....	12	正確な財務記録.....	50
匿名性と秘密性.....	12	税金の支払いと記録.....	51
報復の禁止.....	13	問題提起.....	51
調査.....	13	記録の管理.....	52
公正な処理と懲戒処分.....	13	契約締結の承認.....	54
従業員にとっての信頼の重要性.....	14	メディアと責任あるソーシャルメディアの使用.....	56
機会均等.....	15	メディアへの投稿と公の場での発言.....	56
お互いを尊重する職場環境の形成.....	16	ソーシャルメディア.....	56
差別禁止.....	16	地域社会における信頼の重要性.....	59
迷惑行為といじめ.....	17	良きグローバル企業市民であるために.....	60
問題提起による安全な職場の構築.....	18	人権.....	60
多様性と受容性の尊重.....	19	環境に対する責任.....	61
多様性.....	19	責任あるソーシングとサプライチェーンの 倫理規範.....	61
安全かつ健全な職場環境の維持.....	20	地域社会への貢献.....	62
安全衛生.....	20	政治活動への参加.....	64
セキュリティ.....	20	ロビー活動.....	64
脅威、職場での暴力、武器.....	20	外国政府の利害からの独立.....	65
薬物とアルコール.....	22	個人の政治活動.....	65
市場における信頼の重要性.....	23	サポートが必要な場合: 連絡先.....	66
利益相反の認識と回避.....	24	法的通知.....	67
親戚および友人.....	24		
事業機会.....	26		
副業.....	26		
トムソン・ロイターの代理弁護士業務.....	26		
他社の取締役への就任.....	27		
組織的な利益相反.....	27		
公平かつ誠実な対処.....	28		
公正な取引.....	28		
競争法および独占禁止法.....	28		
グローバル市場での活動.....	30		
賄賂防止および汚職防止.....	30		
贈答品および接待.....	32		
制裁、禁輸措置、輸出管理.....	34		
マネーロンダリング防止.....	35		

CEO からの メッセージ → スティーブ・ハスカー



従業員各位

トムソン・ロイターは、コンテンツ主導型テクノロジーのトップ企業となるべく進化を続けており、世界中のプロフェッショナルに向けて意思決定の拠り所となる情報を提供しています。

しかし、成長・発展を遂げても変わらないものが1つあります。それは、最高基準の倫理観と高潔性をもって事業を運営するという当社の信念です。私たちは一人ひとりが「信頼の原則」(高潔性、独立性、偏見のない視点、という基準)を遵守します。私たちは、お客様の正義、真実、透明性の追求を支援すると同様に、従業員にも同じ対応をする必要があります。信頼は最も貴重な資産であり、当社はこれをを守るため、真摯に取り組む必要があります。トムソン・ロイターのビジネス行動規範および倫理規定は、企業としての事業運営に関し、厳しい倫理基準を定めています。これは、取締役および役員、従業員、派遣社員すべてに適用されます。皆さんには、この規範を熟知しておく義務があります。キャリアのどの局面においても、皆さんが倫理関連の疑問に直面した際は、この規範の原則が指針となります。

不正行為の存在が疑われる場合は、報復を恐れることなく、上司、人事部門、倫理ホットラインまたは最高コンプライアンス責任者に報告してください。

毎日すべてにおいて、適切な倫理観を持って行動するようお願いいたします。皆さんの誠実な取り組みに感謝します。

スティーブ・ハスカー
(トムソン・ロイター
社長兼最高経営責任者)

信頼の重要性

トムソン・ロイターの基盤は、長年にわたって受け継がれてきた高潔さと実績です。150年以上もの間、私たちは世界中のお客様が求める極めて重要な情報や専門知識を提供してきました。私たちはこの目的を達成するにあたり、さまざまな強みを生かしていますが、当社の力を強化し、その在り方を定義するたったひとつの特質があるとすれば、それは「信頼性」に他なりません。

当社は、お客様と共に、進むべき道についての情報を提供します。私たち一人ひとりはお客様から頼られる存在であり、相互の信頼は私たちの行動の基盤となるものです。この「信頼」を育み、維持することも、逆に損なうことも、個人またはチームとして私たちが行う日常的な行動や意思決定にかかっています。

当社は、私たちの行動がどういった影響を周囲に及ぼすかを理解しています。適切な理由に基づいて正しい行動を取り、お客様や株主、当社が事業を行う地域社会に望ましい成果やメリットを生み出せるよう尽力しているのはこのためです。

当社の価値観を指針として常に行動することで、トムソン・ロイターは革新と成長、継続的な成功への道を切り拓き、お客様やパートナーの高い期待に沿った業務を遂行できるのです。

このビジネス行動規範および倫理規定は、当社の価値観を反映し、拡張するものであり、トムソン・ロイターの存在と当社が目指す姿について説明するとともに、当社のパートナー、同僚、お客様の間で周知されてきた「信頼の重要性」を強固にします。

「信頼の原則」

本規範を遵守するにあたり、トムソン・ロイターの「信頼の原則」が従業員としての私たちの行動の指針となり、この原則が全員に適用されることを心に留めておく必要があります。これらの原則はトムソン・ロイターが他社と一線を画す上で重要な資産であり、私たちのコンテンツをつなぎ、お客様が必要とする信頼できる答えを提供するための基盤となるものです。原則は次のとおりです。

1. ロイターは、いかなるときも、特定の勢力、グループまたは派閥に支配されない
2. トムソン・ロイターの高潔性、独立性、偏見のない視点は、常に完全に維持されるものとする
3. ロイターは、新聞社、通信社、放送局およびその他のメディア購読者、ならびに企業、政府、機関、個人およびその他ロイターと取引関係のある、または関係をもつ可能性のあるものに対し、偏見のない信頼性のあるニュースを提供するものとする
4. トムソン・ロイターは、報道機関の利益のみならず、サービス提供先である多くの者の利益を配慮するものとする
5. 国際的なニュースおよび情報ビジネスにおける主導的な立場を維持するために、トムソン・ロイターのニュースその他のサービスおよび製品の拡大、開発および改良について努力を惜しまないものとする。

「信頼の原則」



ロイター/Fayaz Kabli

当社の文化

目的

当社の目的は、進むべき道について情報を提供することにあります。この目的には、当社の製品や行動を通じた、プロフェッショナルへのサービス提供、重要機関の発展、および信頼関係の構築に向けた当社のコミットメントが反映されています。

目的とは、営利を超えたところにある組織の存在理由です。目的によって、当社の商業的価値と社会的影響が一体となります。目的は、企業としての私たちの考え方や、あらゆる活動に意図を注入します。目的によって、当社の核心的な存在理由と世界に与えるポジティブな影響が決定付けられます。目的は、私たちの戦略を形作り、従業員を奮い立たせ、お客様や地域社会との連携をもたらし、正念場での選択の指針となり、当社の文化に完全に組み込まれます。

当社の製品とビジネスは、「進むべき道について情報を提供する」方法の中核となります。当社はこれらの方法で、最も情報に通じた世界中のプロフェッショナルを強力に支援します。当社は、お客様と共に知識を増やし、勇気と誠実さをもって行動し、正義、真実、透明性を追求します。このような考え方に基づいて、進歩が築かれ、価値が生み出されます。

目的 – 進むべき道について情報を提供する

思考態度と行動様式

トムソン・ロイターの「思考態度と行動様式」は、ビジネスを推進し、お客様のために職務を遂行するうえで中核となる思考態度(どのように考えるか)と行動様式(どのように行動するか)を明確に示します。これらは、一貫性のある共通の優先的な思考態度と行動様式であり、私たちがを組織として成功に導きます。

全従業員向け

 <p>お客様を常に念頭に 常にお客様のことに関心を持つ</p> <p>データを用い、テスト、測定、回復を俊敏に実行する</p> <p>解決策を協力して見つけ、信頼できるパートナーになる</p>	 <p>チャレンジ & コミット 対話を行い、反対意見にも敬意を持つ</p> <p>成果にコミットし、行動よりも結果に焦点を当てる</p> <p>当事者意識と説明責任を持つ</p>	 <p>グロースマインドセット 変化、課題、多様な視点を受け入れる</p> <p>率直な意見交換を行って学びを深める</p> <p>失敗からすばやく学習してやり続ける</p>
---	--	---

思考態度と行動様式

グローバル規範

世界中に数千人もの従業員を擁するトムソン・ロイターは、業務の遂行にあたり各種法規制を厳格に遵守しています。特定の事実や状況に応じた意思決定や行動を行うこともありますが、どこで業務を遂行するにかかわらず、当社の価値観と原則が揺らぐことはありません。本規範では、こういった価値観や原則を重点的に取り上げると同時に、方針を確認したり意思決定の指針として活用できるリソースを提供します。これらのリソースは、従業員やその他の関係者が**指示を仰ぐ**  タイミングと手段を理解する上でも役立ちます。

当社の価値を実践し、規範を遵守することで、私たちはイノベーションを起こし、パートナーシップを構築し、パフォーマンスを促進することができます。当社の価値観および本規範は、お客様やビジネスパートナー（ベンダーやサプライヤー、代理人など）、同僚、私たちの生活の場であり働く場でもある地域社会との関わり方の指針となるものです。

ロイターのジャーナリスト

職務の性質上、ロイターのジャーナリストには当社の一般的な方針よりも厳格な方針が適用される場合もあれば（個人的な政治活動に関するもの等）、逆に規則による拘束が緩やかになる場合もあります（第三者が機密と見なす事項の報道等）。詳細については、ジャーナリズムハンドブックと「**サポートが必要な場合**」  を参照して確認してください。

本規範は、トムソン・ロイターおよび過半数所有または管理下にある子会社の従業員、役員、取締役、ならびに（ビジネスパートナーなど）当社のために、あるいは当社に代わってサービスを実施するコンサルタント、請負業者、臨時従業員、代理人に適用されます。トムソン・ロイターのために、または当社に代わって行動する第三者にも、本規範を遵守する責任について認識してもらう必要があります。

本規範は当社が事業を遂行するすべての国に適用されます。本規範と私たちの職務に適用される現地の法律や補足的な方針に矛盾がある場合は、最も制限的な要件に従うものとします。本規範の各セクションには原則に関する記述とそれが重要な理由に加え、取るべき行動とサポートに役立つリソースが記載されています。本規範の適用に関して質問がある場合は、「**サポートが必要な場合**」を参照して指示を仰いでください。 

規制対象の組織

トムソン・ロイター内の規制対象組織は、当該組織に従事するスタッフを対象とした独自の方針や手順を設けている場合があります。これらの方針は、同じ事項に関するトムソン・ロイターの方針よりも常に優先されます。詳細については、「**サポートが必要な場合**」  を参照して確認してください。



ロイター/Alessandro Bianchi

免除

本規範の特定の条項の免除が必要と思われる特殊な状況がある場合、トムソン・ロイターの最高法務責任者に連絡してください。上級役員または取締役に対する免除は、トムソン・ロイターの取締役会または取締役委員会によってのみ認められ、法律、規制、株式取引規制で必要な範囲内でトムソン・ロイターにより開示されます。

私たちの責任

全員が担う責任

トムソン・ロイターの全従業員は、各種方針、および本規範で示される高い倫理基準を遵守し、同僚にもそれらの遵守を求める義務を負います。つまり、私たち一人ひとりが本規範および適用される補足資料を読み、内容を理解し、それに従って行動する必要があります。本規範や補足資料の内容について不明な点がある場合や、これらの入手方法がわからない場合は、「サポートが必要な場合」を参照して確認してください。私たちは次を実践する必要があります。

- 特定の職務に適用される法律、規制、方針について学び、理解し、遵守する
- 法律、規制、方針の適用性または解釈について質問がある場合は、「サポートが必要な場合」を参照する
- 非倫理的な行動、または法律や方針、本規範に反する行為を目にした、その疑いを感じた場合は報告する
- 必修のコンプライアンストレーニングを受講する
- 法律や本規範の違反とならない範囲で、業務を遂行する国の慣習を尊重する
- 本規範を受領し、読んだ上で、それに従う義務を負うことを**イントラネット上で確認する**

適用される法律や規制、本規範、またトムソン・ロイターのその他の方針や要件を遵守しなかった場合、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となる場合があります。

リーダーおよびマネージャの責務

マネージャや上司などのトムソン・ロイターのリーダーは、チームに要求する高い基準をもって自らを律することが求められます。リーダーは、従業員間およびお客様や社外ビジネスパートナーとの間に、透明性とオープンなコミュニケーション、信頼の文化を構築する上で重要な役割を担います。これを達成するために、リーダーは次を実践する必要があります。

- 当社の価値観を日々実践する
- チームメンバーが提起した懸念は、事の大小にかかわらず、しっかりと耳を傾け、何らかの措置を講じる
- 自分のチームに適用される法律、規制、方針をよく理解する
- コンプライアンスに関する問題は個人的に適切に対処する、または上申する
- 当社の価値観を尊重し、目先の利益よりも長期的な成功を重視した決定に焦点を当て、評価する
- 説明責任を果たし、さまざまな意見に積極的に耳を傾ける姿勢を示す
- 倫理やコンプライアンスの重要性についてチームと話し合う時間を定期的に設ける
- 問題や質問についてサポートが必要な場合は上司、人事部門、自身の業務や職務をサポートしている社内の弁護士（本規範において以下「社内弁護士」）、または企業コンプライアンスチームに連絡し、倫理に反する行為や違法行為、コンプライアンスに関する問題を認識した場合は時宜を得て率直に報告するよう、同僚などに促す

倫理的な決定

当社の価値観をよく理解していても、本規範や当社方針のどの指針に従えばいいのか判断できない状況に直面することがあります。こういった場合は、「サポートが必要な場合」を参照して指示を仰いでください。判断を下す前に、以下を自問してください。



問題提起と相談先

正当な理由から本規範の違反に該当すると確信できる非倫理的行為や違法行為を認識した場合は、その旨を報告する義務が私たち全員にあります。「**サポートが必要な場合**」^②_①を参照して積極的に指示を仰ぎ、時機を逃すことなく正確かつ誠実に状況を説明する姿勢が何よりも大切です。トムソン・ロイターはオープンなコミュニケーションを尊重します。

懸念がある場合はいつでも質問し、「**サポートが必要な場合**」^②_①を参照して指示を仰いでください。問題のある事態かどうか不明な場合でも、報告してください。報告先は、上司、人事部門、社内弁護士、企業コンプライアンスチーム、ビジネス行動規範および倫理規定ホットラインのいずれかから選択することができます。

不正行為や疑わしい不正行為の報告

不正行為が疑われる場合は、現職か退職しているかを問わず、すべての従業員、役員、取締役、請負業者、第三者が内部監査に報告できます。また、社外監査人に不当な影響を及ぼそうとした場合も内部監査に報告する必要があります。「**サポートが必要な場合**」^②_①を参照して指示を仰いでください。

匿名性と秘密性

問題が上司に関連している場合などは、本人に直接報告するのに抵抗を感じるかもしれません。そのような場合には、[https://www.compliance-hotline.com/ ThomsonReuters.jsp](https://www.compliance-hotline.com/ThomsonReuters.jsp) にログオンすることで、ビジネス行動規範および倫理規定ホットラインを利用できます。こちらのサイトには、電話またはウェブサイトでの報告方法が詳しく記載されています。

ホットラインは、独立した第三者が管理しており、24時間365日利用可能です。希望により、匿名で報告することもできます。疑問や懸念の報告後に、折り返し連絡することで、報告に関する最新状況を知ることができます。可能な限り秘密性は保護され、知る必要がある場合のみ情報が共有されます。

一部の国では、現地の法令に基づき、倫理規定ホットラインを通じて報告できる内容の種類が制限されています。また、身元を明かすことへの同意が必要になる場合があります。そのような国で報告しようとする場合は、「**サポートが必要な場合**」^②_①を参照して指示を仰いでください。また、**イントラネット上でホットラインに関する情報**^②を参照することもできます。

本規範のいかなる内容も、法律違反の可能性を国、連邦、州、地方政府の機関に通報したり、これらの機関が実施する調査に協力したりすることを禁止するものではありません。



ロイター/Shannon Stapleton

報復の禁止

トムソン・ロイターでは、誠意に基づき問い合わせを行い、申し立てを報告した従業員、また調査に誠実に協力した従業員に対する報復を禁じています。「誠意」とは、正確で絶対に疑いのない証拠がなくてはならないという意味ではなく、報告する内容が正確かつ誠実であるという合理的な確信があることを意味します。自分や他者に対して報復が行われている、あるいは報復する計画があると知った場合や、そのような疑いがある場合には、「**サポートが必要な場合**」^②_①を参照して指示を仰いでください。

調査

調査は迅速かつ徹底的に実施され、秘密性は可能な限り保持されます。

苦情や報告に関する情報は、状況に応じ、人事部門、法務部門、内部監査部門によって取り扱われます。これらの報告や苦情については、該当部門が受理から調査、解決までの記録を保持します。

公正な処理と懲戒処分

違反が報告されると、その背後にある関連事実を究明し、時宜を得た結論を出すために相応な努力が払われます。調査に関わる従業員は協力する義務があります。

調査に協力しなかった場合は、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となることがあります。次のような行為は、調査に協力していないと見なされます。

- 虚偽や誤解を招く情報を意図的に提供する
- 調査中の話し合いに参加することを拒む
- 関連情報を意図的に提供しなかったり、破棄、削除する



ロイター/Michael Dalder

従業員にとっての 信頼の重要性

機会均等 15

お互いを尊重する職場環境の形成 16

多様性と受容性の尊重 19

安全かつ健全な職場環境の維持 20

機会均等

当社の責任として...

...均等な雇用機会の確保を促し、適格性を有する人物には合理的配慮を図ります。

当社は、事業を行う国・地域の差別禁止に関する適用法や規制を遵守し、差別禁止項目に記載された分類に関係なく、採用、報酬、昇進、等級、研修、実習、雇用紹介、その他の雇用形態に関し、すべての人に平等な雇用機会を提供するために尽力しています。

また当社は、適性のある障害者や宗教理念を持つ従業員に対して合理的配慮を図ります。ここで言う「合理的配慮」とは、トムソン・ロイターに不当な困難をもたらすことなく、職務に不可欠な業務を果たせるよう、職務や職場環境に変更や調整を加えることを意味し

ます。職務に不可欠な業務を果たすための配慮が必要だと思ふ場合や、宗教上の合理的配慮が必要な場合、またこれらに関する質問がある場合は、上司または人事部門に問い合わせてください。

職場方針 (イントラネット)

点と点をつなげてみましょう

質問 似たような資格や適性を持つ2人の候補者がいます。1人は身体障害があるため、オフィス内を移動するのは難しいかもしれません。障害という特性を踏まえて候補者を評価してもいいのでしょうか。

回答 障害が職務の支障になると考えるべきではありません。ただし、職務に不可欠な業務を果たす能力に影響を与えると正当に考えられる場合は、合理的配慮を図るべきかについて人事部門に相談してください。



お互いを尊重する職場環境の形成

当社の責任として...

...従業員同士が尊厳と敬意をもって互いに接する職場環境を積極的に推進します。

その理由

差別や迷惑行為、いじめが職場に定着すると、コミュニケーションは抑制され、生産性が損なわれます。こういった行為は、信頼性、革新性、パートナーシップ、パフォーマンスという当社のすべての価値観に矛盾します。チームやパートナーのメンバーが標的となっている、また危険と感じるような状況では、アイデアや懸念を適切に共有したり、協働することはできません。またこういった行為により、私たちが(個人または企業として) 罰金や訴訟、民事あるいは刑事手続きの対象となるおそれがあります。

公正、平等、敬意、尊厳を重視し、差別や迷惑行為、いじめなどの行為を容認しないことで、職場の従業員全員が安心して最大限の能力を発揮することができます。

実現に向けた取り組み

差別禁止

差別行為は一切容認されません。これは、次の要因に基づく不公平な扱いをしないことを意味します。

- 人種、肌の色、民族
- 宗教
- 性別
- 妊娠
- ジェンダーアイデンティティまたは性別表現
- 性的指向
- 年齢
- 未婚や既婚の別
- 国籍
- 市民権の有無
- 障害
- 軍事経験
- 適用される法律、規制で保護されるその他の分類



Reuters/Benoit Tessier

迷惑行為といじめ

当社は、セクシャルハラスメントやいじめなどのいかなる種類の嫌がらせも容認しません。行為を行う側または受ける側が、従業員、マネージャ、ベンダー、サプライヤー、顧客、請負業者、コンサルタント、訪問者などどのような人物であれ、当社は職場における各人の尊厳を尊重します。

これは、次のような行為を容認しないことを意味します。

- 威圧的、敵対的、不快な職場環境を作り出すことを目的とする、またはそのような影響を及ぼす行為、または個人の雇用機会に悪影響をきたすような行為
- 雇用や昇進の条件として性的行為の受け入れを明示的または暗黙的に迫る行為

トムソン・ロイターは、職場における差別行為や迷惑行為、いじめを容認しません。こういった行為が現地の法律で明確に禁止されていない場合でも、当社はより厳格な基準を従業員に対して課します。

迷惑行為といじめの例

迷惑行為の例:

- 中傷、軽蔑的な発言、下品な冗談、侮辱、野卑な言葉、悪口、からかい
- 不快なポスターやシンボル、イラスト、描画、コンピュータ画像、電子メールを見せる

セクシャルハラスメントの例:

- 相手の意思に反し性的な性質を伴う行為を提案または要求する、迫る
- 抱きつく、キスする、つかむ、つまむ、軽くたたく、触れるといった不快な身体的接触
- 相手の身体や外見に関する不快または不適切な発言、性的な身振りやコメント、相手の意思に反した性的性質を伴う発言または身体的な行為
- 相手が迷惑に感じる下品・猥褻な身振り、表現、コメント

いじめの例:

- 屈辱、脅威、虐待
- 攻撃的な行為
- からかい、悪ふざけ
- 本人の意志に反して何かを強要すること

問題提起による安全な職場の構築

職場で不適切な行為を目にしたら見てみぬふりをするのではなく、行為に関与しているのがマネージャやベンダー、サプライヤー、顧客、請負業者、コンサルタント、訪問者などどのような人物であるかにかかわらず、必ず報告してください。行為に関与している本人に抵抗なく直接話ができる場合もありますが、そうでない場合は無理にする必要はありません。いずれの場合も、人事部門に報告するか、「サポートが必要な場合」^②を参照して指示を仰いでください(セキュリティオペレーションズセンター (SOC))の関与が必要と思われる状況についてはSOCにも連絡してください。

トムソン・ロイターは、本方針に反する行為を特定した場合には適切な措置を直ちに講じ、違反者は解雇を含む懲戒処分の対象となります。

マネージャ

当社は、より高い基準を(監督者を含む)マネージャに課しており、職場での不適切な行為を認識した場合は、直接的には知らなかったり、その行為に関する苦情を受けていない場合でも問題として提起し、対処する必要があります。

点と点をつなげてみましょう

質問 ある顧客がやや性的な発言を繰り返していて、このことで同僚が不快な思いをしているようです。同僚が会社にこの件を報告しない場合、私に何かできることはあるでしょうか。顧客関係を維持するには、こういった行為は容認するしかないのでしょうか。

回答 当事者が苦情として報告していなくても、不快に感じていることには変わりありません。必ず人事部門に相談してください。トムソン・ロイターは顧客関係に常に気を配っていますが、当社の従業員が不快な職場環境にいる状況を見過ごすことはできません。当社は適切な措置を講じ、こういった行為に対処します。



多様性と受容性の尊重

当社の責任として...

...当社がサービスを提供するさまざまなお客様や地域社会を反映する、多様性と受容性を兼ね備えた職場を形成します。

その理由

私たちは他者と協力することで、最大限の力を発揮することができます。幅広いスキルや専門知識、経験を備えた人材は、従業員同士、またお客様との提携を高める存在となります。より多様な視点を提供できれば、革新的な何を生み出す可能性も高まります。自分が大切な存在として受け入れられ、最大限の能力を発揮できる職場にいるという実感を深めることで、より強固な信頼関係が相互の間に生まれます。

つまり、多様性と受容性の強化に向けた取り組みは、当社の価値観を尊重するだけでなく、グローバル市場における当社の競争上の優位性を高めることにもつながるのです。

実現に向けた取り組み

多様性

当社は、全従業員が尊重され、能力を最大限に発揮する機会が提供された受容的な職場を促進します。

私たちは、思考や経験、物事の取り組み方といったさまざまな多様性を尊重し、これによってイノベーションが推進され、競争優位がもたらされると確信しています。

 **グローバルダイバーシティ&インクルージョン (イントラネット)**

安全かつ健全な職場環境の維持

当社の責任として...

...健康、安全、セキュリティが最重視される職場環境を確保します。

その理由

安全かつ健全な職場環境は私たちが危害から守るだけでなく、信頼の構築や高額な事故の防止に役立ち、責任ある企業市民という会社の評判を高めます。

実現に向けた取り組み

安全衛生

職場で危険な状況が発生するのを防ぎ、同僚やベンダー、サプライヤー、顧客、訪問者を安全に守るために、私たちは以下を実践します。

- 適用される労働安全衛生法および環境安全衛生法の文言と精神の両方を遵守する
- 安全性に関するすべての方針および手順を理解し、遵守する
- 業務の遂行と会社機器の使用における安全性を高めるために、必修または実践のトレーニングを受講する
- 有害物質を安全かつ合法的に取り扱い、処分する方法を理解する
- すべての請負業者、ベンダー、同僚に安全規制を遵守するよう求める
- 安全規定に違反している可能性のある行為を特定し、これらの状況を改善する措置を講じる
- 安全記録を正確かつ最新に保つ

セキュリティ

職場でのセキュリティ確保に取り組むために、私たちは以下を実践します。

- 施設内で義務付けられているすべてのセキュリティ手順やアクセス管理に従う
- 疑わしい行為や脅迫的な行為を目にしたら報告する
- 安全関連の訓練や予備演習に参加する

脅威、職場での暴力、武器

当社は、同僚やベンダー、サプライヤー、顧客、訪問者など対象者が誰であるかを問わず、職場での暴力行為、脅迫、恐喝、敵意のある行為を容認しません。また、以下のいずれも一切容認しません。

- トムソン・ロイターが賃借もしくは所有する施設、トムソン・ロイターがスポンサーとなっているイベント、会社業務中の場における武器や危険な装置 (合法的に認められ、グローバル/地域のセキュリティ責任者の書面による事前の承認を受けている場合を除く)
- 他者に危害を与える、または与える可能性のある行為
- (メッセージの伝え方に関係なく) 相手を嫌がらせる、または脅かすような発言をする、そういった内容の文を送る行為

- 所有物を損傷する、または損傷する可能性のある行為
- ストーカー/監視行為
- 暴力行為を働く、またこういった行為を行うよう脅迫する

この方針は、会社の評判や利益、従業員の安全に悪影響を及ぼす場合には、業務外の活動にまで適用されることがあります。脅迫や暴力を受けている人がいると感じた場合や、自身に危害を加えるおそれがある人物がいる場合、また疑わしい行為を目にしたら危険には踏み込まず、現地の警察に連絡して緊急通報機関の指示に従ったうえで、**SOCと人事部門**に連絡してください。生死に関わる緊急事態の場合は、現地の警察が緊急サービスにまず連絡してから **SOCと人事部門**に連絡してください。

- ☑ TR コーポレートセキュリティインシデントの報告書
- ☑ グローバルセキュリティ (イントラネット)
- ☑ Workday 掲載の職場における暴力防止に関する方針

点と点をつなげてみましょう

質問 個人的な安全に関わる家庭内の問題を抱えています。このことを職場で話すべきでしょうか。

回答 家庭内や個人的な問題 (保護命令など) があり、それが職場での安全に影響を与える可能性がある場合は、人事部門および **SOC** に報告してください。これは、自分自身だけでなく同僚の安全を守るための最良の方法です。職場における暴力防止に関する方針も確認しておいてください。



ロイター/Srdjan Zivulovic

薬物とアルコール

職場での薬物やアルコールの使用はあらゆる人に危険を及ぼします。トムソン・ロイターは、職場での違法薬物の所有、使用、購入、販売、販売未遂、流通、製造のほか、違法薬物の影響を受けた状態で勤務することを禁止しています。また、オフィスに出社しているか、リモートワークかにかかわらず、職場内あるいは会社の業務遂行時においてアルコール、処方箋医薬品、その他正常な機能を損なう物質を乱用・悪用することも容認されません。

これは次を意味します。

- 薬物やアルコールの影響下にあるときは出勤しない
- トムソン・ロイターの敷地内で、あるいは勤務中にアルコールを所有・摂取しない(トムソン・ロイターから事前に許可を得ている場合を除く)
- トムソン・ロイター、顧客、当社が支援する組織がスポンサーとなっているイベントで飲酒する場合は、常に適切な判断を心がける

この方針に違反した従業員は、解雇を含む懲戒措置の対象となります。また違反が違法薬物やその他の違法行為に関連する場合は、逮捕や法的起訴といった処

分が下される場合もあります。法律で許容される場合、トムソン・ロイターは有資格の医療専門家による薬物/アルコールテスト実施や職場捜査等の適切な措置を講じ、本方針への準拠を調査する権利を留保します。

職場に薬物乱用の問題がある人物や薬物・アルコールの影響下にあると思われる人物がいる場合は、マネージャまたは人事部門に連絡してください。

点と点をつなげてみましょう

質問 薬物乱用の問題がある場合、会社は何かサポートを提供してくれますか。

回答 トムソン・ロイターは従業員をサポートするプログラムを数多く提供しています。各地域で提供されているサービスについては、人事部門にお問い合わせください。



ロイター/ Mark Blinch

市場における 信頼の重要性

利益相反の認識と回避 24

公平かつ誠実な対処 28

グローバル市場での活動 30

利益相反の認識と回避

当社の責任として...

...トムソン・ロイターの利益を最優先に行動し、判断に悪影響を与えられる状況は回避します。

その理由

利益相反は、個人の私益と会社の利益が衝突する場合、または衝突しているように見える場合に発生することがあり、私たちが本来の業務を客観的かつ効率的に遂行するうえで支障となるような行動を取ったり利害関係を持った場合にも起こり得ます。当社が長年かけて築き上げてきたお客様やパートナーとの信頼関係は、いったん破綻してしまうとなかなか取り戻すことはできません。当社の評判を守り、事業を効率的に遂行する力を維持するには、潜在的な利益相反を認識、開示、回避する方法をしっかりと理解しておく必要があります。

実現に向けた取り組み

当社は、実際または見かけ上の利益相反を常に回避します。これは次を意味します。

- 判断に悪影響を及ぼす、または及ぼすように見える状況を責任を持って明らかにする
- 利害相反の可能性が疑われる場合は、「サポートが必要な場合」を参照して指示を仰ぐ
- 適切なマネージャまたは人事部門に潜在的な利益相反を書面で開示して解決する、または事前に企業コンプライアンスチームに状況を書面で明確に説明し、下された決定内容に従って行動する
- あらゆる取引において私益よりも会社の利益を優先させる

すべての利益相反が禁止されているわけではありません。開示し承認を受ければ、利益相反が許可される場合もあります。以下は、利益相反が起こりやすい状況を示したものです。

親戚および友人

利益相反は、あなたやあなたと親しい関係にある人物が不当な私益(現金、贈答品、接待、サービス、割引、融資、保証等)を受け取ったり、トムソン・ロイターでのあなたの地位を利用してこの人物がサプライヤー、コンサルタント、取引先に選定された場合に生じることがあります。

親しい関係にある人物の利害が意思決定に不適切な影響を与えるような状況に自分が陥らないよう、私たち一人ひとりが心がける必要があります。

これは次を回避することを意味します。

- 親しい関係にある同僚を直接的または間接的に監視する
- 親しい関係にある人物の採用や昇進に関与する、会社での報酬、諸手当、機会に影響を与える
- 親しい関係にある人物が所有している、または親しい関係にある人物を雇用している会社とトムソン・ロイターとの取引に参加する。自分または自分と親しい関係にある人物が、顧客、サプライヤー、競合他社の発行済株式の1%以上を所有した場合、利益相反に該当する場合があります



ロイター/Tobias Schwarz

点と点をつなげてみましょう

質問 「親しい」関係とは、規範ではどのように定義されますか。

回答 規範では、あなたの判断に影響を与える、または与えるように見える可能性がある人物なら誰でも、あなたと「親しい」関係にあると見なされることがあります。具体的には以下のような例があります。

- 配偶者またはパートナー、両親、交際相手
- 家族(両親または子供、兄弟姉妹、祖父母、孫)
- 義父母、義理の息子/娘、義理の兄弟姉妹
- いとこ、伯父/叔父、伯母/叔母、姪、甥
- あなたと同居している人物

点と点をつなげてみましょう

質問 上司が同僚と付き合っているようなのですが、問題ありませんか。

回答 上司が直属の部下やチーム内の部下と付き合いのは適切とは言えません。合意を得たうえでの関係のように見えても、権限を持つ人物がそうでない他者と付き合いするのは利益相反につながるおそれがあります。懸念がある場合は、人事部門に相談してください。

事業機会

会社の財産や情報、その他のリソース、会社での役職を通じて生み出されたり、見出された機会を個人的に利用することは認められません。これは次を意味します。

- 会社の資産や情報、自分の地位は、私利ではなく会社の利益を追求するためだけに使用する
- 製品・サービス、発明、ビジネス上の関係がトムソン・ロイターにとって利益となる場合を認識し、会社と共有する

副業

トムソン・ロイターで業務を遂行するための判断力や能力の妨げとならない場合に限り、当社は副業を許可します。社外の副業を上司または企業コンプライアンスチームに開示することは必須であり、あなたのポジションがトムソン・ロイターでのあなたの役職またはパートナーや顧客との業務を妨げたり、相反しないようにする上で重要となります。これは、トムソン・ロイターでの勤務中は以下を必ず守ることを意味します。

- 他社との雇用または契約上の関係がトムソン・ロイターでの仕事に影響を与えないようにする
- 会社の機密/専有情報の不正開示につながるような仕事を引き受けない
- トムソン・ロイターと競合したり、当社の競合会社に勤務しない
- 副業や個人的なビジネス、取締役会の地位、市民活動を目的とした業務を行うために会社のリソースや時間を使わない

トムソン・ロイターの代理弁護士業務

トムソン・ロイターは、法律の学位と弁護士資格の両方の保持者を数多く雇用しています。留意しておくべき重要な点は、法務顧問オフィス (GCO) の社内弁護士と、GCO の指示・監督下で業務に従事する者だけが、トムソン・ロイターに代理弁護士業務や法的助言を提供できるということです。

すなわち、トムソン・ロイターの業務に従事している従業員や請負業者は、前述の基準を満たしていない場合には、とりわけ、次のことを行うことができません。

- トムソン・ロイターに代わって弁護士・依頼人の関係を結ぶ
- 法律の専門技能が必要とされる状況で、法律に関する助言や指導を行って、弁護士業務を行う権限または能力を暗黙に示す
- 社内弁護士を自称する。すなわち、当社を代理して弁護士業務を行う能力や権限がある、または弁護士業務を受任可能であると何らかの方法で他者に示す

トムソン・ロイターを代理して弁護士業務を行うための基準を満たしているかどうか不明な場合は、企業コンプライアンスチームに確認してください。



ロイター/Kim Kyung-Hoon

他社の取締役への就任

従業員は、トムソン・ロイターやその事業と関係のない非上場の家族経営会社や、その他の組織の取締役に就任することができます。当該組織の利益がトムソン・ロイターの利益と相反する可能性がある場合は、取締役の任命に応じる前に企業コンプライアンスチームから承認を得る必要があります。上場他社の取締役への就任は、トムソン・ロイターの最高コンプライアンス責任者の承認を事前に取得しない限り、できません。

組織的な利益相反

政府との取引において、私たちはトムソン・ロイターに不当な競争優位を与えたり、個人として客観的に業務を遂行する能力に影響を与えるような状況を回避します。これは次を意味します。

- 米国の連邦調達規則 (FAR) および当社が業務を行っている国で定められている同様の規制の要件にすべて従う
- 組織的な利益相反の申し立てに誠実に対応し、解決する

潜在的なものも含め多くの利益相反は、時機を逃さず適切に開示すれば解決することが可能です。利益相反の可能性のある状況に対処するための指針については、「倫理的な決定」[\[D\]](#)を参照し、利益相反の可能性があるかわからない場合は、「サポートが必要な場合」[\[I\]](#)を参照して指示を仰いでください。

公平かつ誠実な対処

当社の責任として...

...競争は積極的に、公正かつオープンに行います。

その理由

反競争的な行為はお客様に悪影響を及ぼし、市場のひずみを引き起こします。根本となる信頼を損なうこのような行為は、取引先やお客様との関係に重大な損害を与えます。競争法および独占禁止法では、競合他社や顧客、サプライヤー、その他の第三者と競争を制限することを禁止しています。競争法は複雑で動的に変化するものですが、私たちはこの分野の法律をしっかりと把握しておく必要があります。合法的な行動を取らなければ、会社の評判を損ない、トムソン・ロイターおよび私たち自身に多額の罰金が科されたり、刑事訴追の対象となる可能性さえあるのです。

実現に向けた取り組み

公正な取引

当社は、競合他社、お客様、サプライヤー、取引先、株主の皆様にご公平かつ敬意をもって接します。これは次を意味します。

- 適用されるすべての法律の文言ならびに精神を遵守する
- お客様には、それぞれのニーズに合った製品、サービス、ソリューションのみを推奨する
- すべての契約において透明性ならびに率直さを維持する
- 実績ならびに明確に定義された指標に基づき契約を発注する

- 正確かつ時宜を得た文書を提供する
- 約束を実行する
- 広告やマーケティングの文言は、誇張、虚偽、曖昧な表現を避け、誠実かつ正確なものを使用する
- 比較をする場合は特別な注意を払い、競合会社の製品やサービスをおとしめたり、不当に批判しない
- 不正あるいは倫理に反する方法でコンペティティブインテリジェンスを収集しない(参照: [コンペティティブインテリジェンス](#))

競争法および独占禁止法

当社は、適用されるすべての競争法および独占禁止法を遵守し、違反しているように見える状況ですら回避します。これは、競合他社と次に関する議論を行わないことを意味します。

- 価格協定
- 販売機会や地域の分割
- お互いの顧客を勧誘しないという合意
- 一定の顧客やサプライヤー、ベンダーに特定の製品を販売することをボイコットまたは拒否する
- 談合
- 価格決定、利益、コスト、販売条件、クレジット条件、顧客、割引、販促活動、マーケティングまたは戦略計画、合併や買収に関する機密情報、またはその他の機密情報の共有

競争法および独占禁止法は複雑で、例外規則が存在したり国によって異なるため、必ず何らかの行動を取る前に、反競争的と見なされるかどうか企業コンプライアンスチームに確認してください。



ロイター/Beawiharta

コンペティティブインテリジェンスの方針、競争に関するガイドライン、適切な文書の作成、公正な競争の概要に関する小冊子などを確認するには、[イントラネット上の法律およびコンプライアンス](#)を参照してください。

行動する前に助言を求める

当社は、日常的に顧客またはサプライヤー、流通業者と契約交渉を行います。独占禁止法違反が発生しないよう、次の場合は事前に社内弁護士に助言を求めてください。

- 競合他社をしめ出す、あるいは不正に妨害するために顧客価格(特別割引など)やライセンス条件を課す
- コストを下回る価格で販売する
- 製品やサービス、割引を別の製品と抱き合わせて販売する
- 独占取引やロックイン契約を締結する
- 同じ製品に対して、顧客、サプライヤー、流通業者を不公平に扱う
- 販売業者に対して販売先または価格を制限する、またはトムソン・ロイターが第三者に製品またはサービスを再販する地域においては、同様の制約に合意させる
- 非競争契約または同様の制約を課したり、トムソン・ロイターに対する同様の制約に合意する

点と点をつなげてみましょう

質問 最近会議に出席したとき、競合他社の従業員が市場に投入したばかりの新製品について話し始めましたが、彼女は価格設定や利益については言及しませんでした。私はとても落ち着かない気持ちでした。こういう状況では、どのように行動すべきでしょうか。

回答 競合相手との会話に気づまりを感じる場合は、失礼にならないよう速やかに会話から退出するのが最善です。彼らが価格設定やその他の機密情報について開示していなくても、独占禁止法違反と見なされる可能性のある何かについて言及するかもしれません。より明確に理解したい場合や違反と見なされるような状況が発生していない、あるいはその可能性がないことを確認したい場合は、社内弁護士に相談してください。

グローバル市場での活動

当社の責任として...

...グローバル企業市民として行動し、賄賂やその他の汚職行為に従事することなく、業績と革新性に基づいてビジネスを発展させます。

その理由

賄賂や汚職行為、違法な支払いは社会に壊滅的な影響を及ぼします。そして経済成長と政治的安定性を弱体化させ、国民の信用をむしばんでいきます。こうした行為は、トムソン・ロイターを契約の入札資格の剥奪というリスクにさらし、さらに違法行為によって、会社や当該個人が罰金や懲役(禁錮)刑を受ける場合があります。世界中で活躍するプロフェッショナル集団であるトムソン・ロイターは、どこにしようとも賄賂や汚職行為と闘う義務を担い、それを実現できる立場にあります。そして日常的に関わるビジネスパートナーとともにこの責務を果たすことで、トムソン・ロイターの評判をさらに強化させています。従業員また企業として、業務を展開しているコミュニティを保護し、平等な競争条件を促進することで成功が実現するのです。

実現に向けた取り組み

賄賂防止および汚職防止

当社は、あらゆる形態の賄賂や汚職を容認しません。この方針は、公共および民間部門の両方に適用されます。当社は、代理店であるビジネスパートナーが、違法あるいは非倫理的な行為に加担していないことを確認するための適切な手段を講じています。つまりビジネスパートナーは、トムソン・ロイターが定める基準を満たし、良きも悪きも含め、当社がその行動の責任を負うということを理解する必要があります。これは次を意味します。

- 賄賂またはキックバックの受け渡しを一切行わない
- 要求されたその国では合法であっても、業務円滑化のための支払いや「賄賂」に関与しない
- 賄賂の提供を受けた、賄賂や円滑化のための支払いを要求された場合は、上司および企業コンプライアンスチームに報告する
- 適切な範囲の接待およびビジネス経費のみ授受する
- すべての支払いおよび領収書は正直かつ正確に記録する
- ビジネスパートナーと提携する前に、リスクに対する適切な精査(デューデリジェンス)を行う



ロイター/Edgar Su

- ビジネスパートナーに提携関係の開始時点およびその後、当社の賄賂防止および汚職防止に関する方針を適宜伝達する
- 支払いやサービスの不明瞭な記述、承認の見返りとなる支払い請求、過剰または虚偽の請求書への署名を含めた危険信号に注意する
- 当社の規範に違反している可能性があることがわかった場合は、適宜、取引関係を縮小または停止する
- 違反に気付いたり、違反を疑う場合、あるいは懸念がある場合には報告する

賄賂や汚職に関し質問がある場合は、「サポートが必要な場合」²を参照して指示を仰いでください。

📄 賄賂防止および汚職防止に関する方針

📄 販売管理および対政府取引に関する方針 (イントラネット)

政府職員の特定

当社の賄賂および汚職に関する方針は、公共および民間部門の両方に適用されますが、政府職員に価値あるものを提供する行為には厳格な規則や規制が課せられているため、政府職員との取引には特に高いリスクが生じます。政府職員は、特定が容易な場合とそうでない場合があります。以下のよう人物が政府職員に該当します。

- 選挙で選ばれた公務員
- 警察官
- 税関検査官
- 検査官
- 政府施設の従業員
- 軍人およびサポートチーム
- 公共サービス会社の従業員
- 石油会社や大学、メディア企業など国営または政府系の事業体の従業員

賄賂の多様な形態

賄賂は、何らかの優遇の対価や報酬として提案または提示されるあらゆる価値あるものであり、さまざまな形態を取ります。本来合法であるはずのビジネス取引でも、優遇措置の獲得を意図することによって汚職と見なされる可能性は十分あります。以下がその例です。

- 現金 (または株式など現金同等物)
- 業務円滑化のための支払い
- 合理的な範囲を超える贈答品、接待、優遇
- 説明できないような、あるいは過剰なリベート、割引、コミッション
- 融資
- 偽装された支払い請求書
- 個人的な利用範囲を超えた商品やサービス
- トムソン・ロイターのサービスや設備の無償の利用
- 優遇 (親戚の採用など)
- 慈善団体への寄付
- 有償または無償のインターンシップ
- 雇用の提供や将来雇用するという約束

点と点をつなげてみましょう

質問 業務円滑化のための支払い (ファシリティーペイメント)、または「グリース」ペイメントとは何ですか。

回答 円滑化のための支払いや「グリース」ペイメントとは、査証の処理や許可の発行、公共サービスの提供など役所の定型業務を確保するために行う、政府職員に対する少額の支払いです。これには、誰もが平等に利用可能で料金が公表され、領収書が発行される正式な政府機関のサービスに対する支払いは含まれません。トムソン・ロイターでは、支払いが行われる国においては合法であっても、従業員および販売代理人に円滑化のための支払いをすることを禁じています。何が円滑化のための支払いかどうか不明な場合、正当なビジネス目的を達成するために当該支払いが必要であると思う場合は、「サポートが必要な場合」^②_①を参照して指示を仰ぐ必要があります。同様に、円滑化のための支払いが自分の自由や安全を守るために必要だと思われる場合は、速やかに上司に通知する必要があります。そうした特別な事情は、方針への違反とは見なされません。

贈答品および接待

不適切な影響を与えているように見える行動さえも回避するために、贈答の授受には最善の判断に従います。これは次を意味します。

- 授受するすべての贈答品、食事、サービス、接待について、価値および頻度が過剰ではないことを確認する
- 事業を展開する国・地域に適用されるすべての法規制を遵守する
- 現金の贈答の授受は断る
- 直属の上司、人事部門または企業コンプライアンスチームが承認した場合を除き、100米ドルを超える特定の現金同等物 (ギフトカード、商品券、謝礼金など) の授受は断る
- 誰かに特定の行動を不当に強要しているように見える場合、または公になればいずれの当事者が辱められるような状況で、価値あるものの授受を行わない
- 政府職員が関与していることが明らかな場合は、事前に企業コンプライアンスチームの承認を得ることなく贈答品や食事、サービス、接待を授受しない
- いかなる場合も、何らかの価値のあるもの (贈答品、旅行など) を政府職員の公務と関連付けない
- 当社の業務に適用される贈答品に関する方針 (さらに厳格な方針が適用されることもあります)、ならびに贈答品を受け取る相手の方針を把握し、これらに違反しないよう注意を払う。必要に応じて、企業コンプライアンスチームに相談する
- 特定の国においては贈答品の返却や拒否が不快感を与えることを理解し、そうした状況に直面した場合はトムソン・ロイターの代理として贈答品を受け取り、どう扱うべきか上司に相談する

規範に照らして、贈答品や食事、サービス、接待を受け取るべきかどうか不明な場合は、「サポートが必要な場合」^②_①を参照して指示を仰いでください。

 賄賂防止および汚職防止に関する方針

認められる贈答品とは

何が「過度ではない」かについては、あなた自身の誠実な判断が必要です。これは状況に応じて異なります。

許容できる一般的な贈答品および接待は、次のとおりです。

- 会社のロゴが入った販売促進用の粗品
- ビジネスを進める際の適度な範囲の食事や接待
- 一般に出回る、現地のスポーツや文化イベントのチケット
- 現地の祝祭日などに習慣的に行われるわずかな額の贈答品
- くじ引きやコンテスト、業界イベントで無作為に授受される賞品

認められない贈答品や接待には、一般的に次が含まれます。

- 現金または特定の現金同等物
- 明確なビジネス目的のない、イベント、旅行、食事
- 政府職員とのすべての価値あるものの授受

意思決定のために

贈答品を授受してもよいかどうか迷う場合は、自問してください。



贈答品の背後にある意図は何か。

誰かに知られると気まずい、あるいは恥ずかしいと感じるか。

他の従業員にはその存在を知られないように、職場の外で渡されたものか。

受け取る相手側の方針では禁止されていないか。

贈答品は証拠書類によって裏付けられているか。

自分で正しいと感じるか。あるいは、何かが間違っていると感じるか。

点と点をつなげてみましょう

質問 政府契約を獲得するために、コネを持っている現地エージェントの協力を得ています。彼は契約担当者である政府職員に高価なお酒を贈りたいと言っており、これは日常的な慣習であると主張しています。これによって当社が非難的になる可能性はありますか。

回答 はい。トムソン・ロイターは、雇用したエージェントの行動について責任を問われます。エージェントと仕事を開始する時点で、政府職員に贈答品を贈らないよう彼らに伝える必要があります。さらに重要なことは、そうしたエージェントを雇用する前に彼らに対する精査（デューデリジェンス）を実施して、トムソン・ロイターの代理として不適切な支払いをしないことを契約により確約させることです。

制裁、禁輸措置、輸出管理

制裁および輸出管理は非常に複雑であり、変化し続けています。パートナーが困難な法律上の問題を解決できるよう、リソースや情報を提供するためにも、当社がこれらの法規制を理解し、遵守することが重要です。これが当社に適用されるすべての輸出規制に従うべき理由です。

これは次を意味します。

- 世界のさまざまな国・地域において潜在的な顧客やビジネスパートナーと商談を行う際の個々の役割について理解する（当社の各事業分野に適用される貿易コンプライアンス関連法の把握を含む）
- 制裁対象国または禁輸対象国の最新のリストを把握する（イントラネットで貿易管理および制裁^②を参照する）
- パートナー、顧客、見込み顧客に対して精査（デューデリジェンス）を行う
- 将来および現在の顧客やビジネスパートナーを、米国財務省の外国資産管理局（OFAC）の特別指定国民（SDN）および取引禁止人物リスト（通称「OFACのSDNリスト」）および他国の類似リストに照らして体系的にスクリーニングする
- 制裁対象となる組織および個人と承認を得ずにビジネス取引をしない
- 当社が輸出する製品やサービスに適用される適切な手続きを把握する
- 複数の口座を介した支払い、不自然な回数や金額の支払い請求、元々使用した支払い方法とは異なる形態での払い戻し請求といった危険信号に常に注意を払う

制裁や輸出規制について質問がある場合は、「サポートが必要な場合^②」を参照して指示を仰いでください。

^② 貿易管理ハンドブックおよび貿易管理に関する方針（イントラネット）



ロイター/Jason Lee

点と点をつなげてみましょう

質問 最近、お客様から、制裁対象国にある彼らの支社の従業員に当社のオンラインソフトウェア製品を利用させることができるかどうかを尋ねられました。物理的な製品を輸出するわけではないので、利用者リストに追加しても構いませんよね。

回答 利用していただくことは、おそらくできません。ソフトウェアはハードウェアや機器と同様に輸出規制の対象です。しかも、このお客様は制裁対象国に所在する個人または企業体を代理している可能性があります。行動に移す前に、「サポートが必要な場合^②」を参照して指示を仰いでください。

マネーロンダリング防止

マネーロンダリングとは、資金の出所を隠す、報告義務を回避する、脱税などを目的として、犯罪活動（テロ、麻薬取引、詐欺等）によって得られた資金を複数の商業取引を経由させるプロセスです。当社は、適用される

マネーロンダリングやテロリストへの資金調達を防止する法律に従い、マネーロンダリングを容赦または促進することはありません。これは次を意味します。

- 取引相手を知り、把握することの重要性（「顧客を理解する」）を強調し、潜在的なマネーロンダリング事例に常に注意を払い、不審な動きに気がいたら（当該第三者には通知せずに）速やかに企業コンプライアンスチームに通知する。顧客や見込み客の疑わしい活動の例：
 - 基本情報や書類の提出を躊躇する、あるいは虚偽の情報や書類を提出する
 - ダミー会社（業務上の目的を持たない会社）や、特にリスクの高い複数の地域にある複雑または通常とは異なる構造の会社を使っている
 - トムソン・ロイターに機密情報の提出を要求する
- 当社の規制対象組織が強化された義務を掲げていることを確認し、当該組織に関わる者またはそれらのビジネスを代理で行う者には、確実にこれらの義務を理解し遵守させる



当社の資産と情報における 信頼の重要性

- 当社および第三者の知的財産の尊重 38
- 機密情報およびデータプライバシーの保護 42
- 情報および通信システムの責任ある使用 46
- 当社資産の保護 48

当社および第三者の知的財産の尊重

当社の責任として...

...知的財産に関する方針を掲げ、それがトムソン・ロイターあるいはその他の企業の所有であるかどうかに関係なく、誤用されることのないよう保護します。

その理由

知的財産は当社のビジネスにとって必要不可欠です。当社が作成したシステムやデータベースから顧客への情報提供、一般に公開するニュース記事の作成、職場で使用するプロセスの設定など、知的財産は当社のアイデンティティを示すあらゆる活動にとって重要なものです。知的財産が当社および他者にとっていかに重要であるかを認識するために、すべての知的財産を不適切な使用から保護するための特別な義務を制定しています。これによってトムソン・ロイターは、市場に革新をもたらす成功を実現するために最も有利な立場を確立しているのです。

実現に向けた取り組み

知的財産がトムソン・ロイターの所有であると確認し、保護するために必要なすべての措置を講じています。これは次を意味します。

- 法で認められる範囲において、知的財産が当社の事業に関連してまたは当社のリソースを使って、社内あるいは自宅、その他の場所のいずれで作成されたかにかかわらず、雇用期間中に作成されたすべての知的財産（および関連する権利）をトムソン・ロイターが所有することに同意する
- 従業員として作成する知的財産に適用される法律に基づき、それぞれが所有するすべての著作権人格権を放棄し、トムソン・ロイターに譲渡する
- 従業員として作成したあらゆる方法、システム、プロセス、デザイン、アイデア、その他の特許性のある作業は、会社が保護措置を講じることができるよう即座に開示する
- 会社の著作権、特許、商標、その他の知的財産の不正な使用に気がついたら、社内弁護士に報告する
- 公開を意図したすべてのトムソン・ロイターの資料、情報、サービス、その他の製品には著作権通知を付する

著作権人格権とは

著作権人格権とは知的財産に関わる権利で、作成者として認識される権利ならびに作成した成果物すべての完全性に関する権利が含まれます。この行動規範における免除または譲渡は、トムソン・ロイターでの雇用期間中に従業員が作成した成果物に対して、トムソン・ロイターが措置を講じられるようにするためのものです。



ロイター/Athit Perawongmetha

他者の知的財産

当社は、競合企業を含む第三者の知的財産を尊重し、法律や当社の価値観に反するような方法でこれらを使用することはありません。これは次を意味します。

- 必要に応じて、第三者の著作権や特許、商標、その他の知的財産の使用や複製を行う書面による許可を得る、またはライセンスを取得する。状況によっては知的財産を完全に買い取る
- 必要に応じて複製または配布を許可するライセンス契約を締結し、第三者ソフトウェアを無断で複製や配布し、当該企業の権利を侵害しない
- 第三者または請負業者がトムソン・ロイターのために作成した知的財産については、法律が許可する範囲において、それらが当社の所有であることを確認する
- 知的財産について不明な点があれば社内弁護士に確認する

知的財産とは

知的財産の例:

- 当社が使用するトムソン・ロイターという名称およびブランド名
- ロゴ
- 著作権
- 特許
- サービスマーク
- 企業秘密
- イノベーション
- ソフトウェア
- プロセス
- デザイン
- アイデア
- 画像
- データ

点と点をつなげてみましょう

質問 次のプロジェクトの準備のため、チームで公開データベースにある情報を活用したいと考えています。これはトムソン・ロイターの方針において許可されますか。

回答 一般にアクセス可能な状態に見えるかもしれませんが、知的財産保護の対象となっている情報も存在している可能性があります。企業コンプライアンスに連絡して助言を求めてください。

質問 先日、帰宅途中の車内で製品を改善するアイデアが浮かびました。このアイデアは最終的には自分のものですか、それともトムソン・ロイターのものですか。

回答 このアイデアは、あなたが当社の雇用期間中に取得した知識やリソース、機会の結果として生じたものであるため、トムソン・ロイターの知的財産になります。実行可能なアイデアであるなら、上司と共有してください。

コンペティティブインテリジェンス

当社は、広範な調査研究を通じて競合他社をより深く理解するよう努めることで、業績と革新性を達成するという価値観の実現に尽力しています。そして、合法的かつ倫理的な方法によってのみ、競合他社に関するインテリジェンスを構築します。さらには、第三者の知的財産を尊重するという規則に準じて事業を展開しており、これは次を意味します。

- コンペティティブインテリジェンスを収集する前に、適用されるすべての法規制を理解し、これらに従う
- 当社のコンペティティブインテリジェンスに関するガイドラインに違反するような状況下で受け取ったり、アクセスした競合他社に関するデータやその他の機密情報は配布しない
- 個人または会社の ID を偽って、競合他社の製品やサービスにアクセスしない
- トムソン・ロイターがコンペティティブインテリジェンスを取得するために、契約条件に違反したり、第三者にそれを強要しない

コンペティティブインテリジェンスを追求あるいは活用する前に、当社のコンペティティブインテリジェンスに関するガイドラインを確実に理解する必要があります。ガイドラインをどのように実践すべきかについて疑問がある場合は、企業コンプライアンスチームに相談してください。

コンペティティブインテリジェンスの方針、第三者向けコンペティティブインテリジェンスの方針、コンペティティブインテリジェンスのオンライン収集に関するチェックリストなどは、**イントラネット上の法律およびコンプライアンス**で確認することができます。



ロイター/Ina Fassbender

点と点をつなげてみましょう

質問 最近、競合他社からトムソン・ロイターに転職してきたので、前の勤務先のプロセスに関する知識を持っています。機密の情報もありますが、そうでない情報もあると思います。これをトムソン・ロイターの仕事に活用したり、同僚と共有するにはどうすればよいでしょうか。

回答 競合他社の従業員として処理した彼らのビジネスに関する文書は、フォーマットに関係なく、保持したり、共有してはいけません。単純に記憶している情報であっても、それが機密情報であるなら、あなたには機密情報を開示から保護するという元の雇用主に対する個人的な法的義務があります。これはトムソン・ロイターから競合他社に転職する場合の当社の機密情報の取り扱いも同様です。また、当該情報をトムソン・ロイターと共有することは、自分自身および当社を法的リスクにさらします。機密ではないと思う情報についても、誰かに開示する前に企業コンプライアンスチームに相談するのが最善策です。

機密情報およびデータプライバシーの保護

当社の責任として...

...保持している情報の機密性とプライバシーを保護し、不適切なアクセス、共有、紛失を防止します。

その理由

当社または第三者いずれのものであるかに関係なく、当社が所有する情報のセキュリティ、プライバシー、完全性は、当社の競争上の優位性を左右します。機密情報や個人情報をどう取り扱うかによって競合他社との差別化がもたらされ、これを間違ってしまうと、顧客や同僚、会社全体をリスクにさらします。またこうした情報の不適切な取り扱いは、市場における当社の立場をゆるがせ消費者の利益を損ないます。さらに、当社が民事あるいは刑事訴訟の対象となる状況を生み、革新や業績の達成に悪影響を及ぼし、最終的には取引関係を損なう結果を招きます。

実現に向けた取り組み

機密情報

業務や職務の一環として、私たちにはトムソン・ロイターの事業や運営、顧客、ビジネスパートナーに関する非公開あるいは内部情報について知る、あるいは入手する機会があります。これらの情報が公にされていないのであれば、機密として取り扱う必要があります。当社は、トムソン・ロイターの従業員も含め、それを知る正当な理由があり会社がそれを許可した人物以外に機密情報を開示することはありません。

極秘および機密情報には、以下に示すような、会社の最も貴重な財産が含まれます。

- 企業秘密
- 価格設定に関する方針および情報
- 合併または買収、企業分割計画を含む、戦略的な事業運営計画ならびに展望
- トムソン・ロイターや従業員、顧客、ビジネスパートナーに関する非公開の財務情報
- 職務の一環として、あるいは職位上知り得た他の組織や個人に関する非公開情報

ロイターのジャーナリストはジャーナリズムハンドブックに記載の方針および要件に従い、上司や社内の弁護士の指示を仰ぐ必要があります。

ジャーナリズムハンドブック (イントラネット)

- 新製品、ブランドやマーケティング調査、開発、計画、予測
- 顧客の詳細な連絡先情報や仕様、好み、利用者リストなどのデータ
- 有効期限などの条件、独占的条項、財務状況などを含めた契約や合意
- 法的秘匿特権の対象となるデータや情報を含む、法的情報



ロイター/Carlos Barria

- トムソン・ロイターが法的または契約上保護する義務を担うデータ (クレジットカードのデータ、医療記録、個人を特定できる情報など)
- 当社の IT システムやインフラに関する情報

重要な情報セキュリティ慣行

データを効果的に保護する方法は数多く存在します。たとえば、次のような方法です。

- WhatsApp や Signal などの一般的なインスタントメッセージサービスの使用は、トムソン・ロイターの業務遂行には承認されていないことに留意する
- 機密文書は施錠可能な場所に保管する
- 機密情報を破棄する場合は、シュレッダーまたは専用のシュレッダー用ゴミ箱を使用する
- 機密文書やスプレッドシート、プレゼンテーションを保存しているコンピュータやその他の機器にはパスワード保護を使用する
- 機密情報を含むファイルや文書を保存および転送する場合は、暗号化を使用する
- 一般の人や同僚も含めた権限のない人物が目にする可能性がある場所では、情報のアクセスに十分に注意を払う
- 定期的に機器を確実にバックアップする
- 公共の Wi-Fi に接続したり、仮想プライベートネットワーク (VPN) を使用する際には注意を払う
- ノートパソコンやその他の機器の破損や紛失、セキュリティに関する問題、個人情報の漏洩が発生したら、速やかに security@thomsonreuters.com 宛てに報告する

データ保護とプライバシー

多くの国には、個人に関する特定の情報の収集、使用、保管および移転に適用されるデータやプライバシー保護に関する法規制があります。これは急速に変化を続ける法律分野であり、顧客、ベンダー、サプライヤー、マーケティング関係者、従業員、請負業者、コンサルタントなどを含めたすべての個人に関する情報が関係しています。これらの適切な収集、使用、保管および移転に関して疑問がある場合は、各自が責任を持って行動規範の本セクションで参照されているリソースや企業コンプライアンスチームに相談する必要があります。

プライバシーオフィス (イントラネット)

情報セキュリティハンドブックおよび情報セキュリティに関する方針 (イントラネット)

当社の機密情報およびその他のデータの 使用と保護

当社は、データが当社または当社の顧客、パートナーのいずれのものであるかに関係なく、それらを保護するために情報セキュリティとプライバシーに関する方針を確立し、実施しています。トムソン・ロイターのプライバシープログラムは、プライバシー管理フレームワークに基づいており、トムソン・ロイター内に設置された専任のグローバルなプライバシーオフィスによって監視されています。これは次を意味します。

- 世界のさまざまな国・地域において顧客やビジネスパートナーからデータを収集する際の個々の役割について理解する(当社の各事業分野に適用されるデータ保護法の把握を含む)
- データの取り扱いに関しては、社内のプライバシーに関する方針(トムソン・ロイターのプライバシーオフィスにおける方針を含む)を読んで理解し、遵守する
- 情報セキュリティハンドブックおよびデータの保護に関する方針を読んで理解し、遵守する
- トムソン・ロイターにおけるデータの分類方法を理解し、それに応じて取り扱う
- 情報の保存には、会社が承認したストレージ機器のみを使用する
- 個人に関するデータ/情報を収集、使用、保存、移転する際には、当社の外部向けの  プライバシーに関する声明、 社内のプライバシーに関する方針のほか、適用されるデータ保護/プライバシー関連法令に従う
- 書面による承認の取得、非開示契約やその他の契約への署名など、機密情報や個人情報共有する前には適切な承認を取得する

情報漏洩の報告

データセキュリティ違反の発生に気が付いたり、違反を疑う場合は、偶然か意図的かに関係なく **速やかに security@thomsonreuters.com** 宛てに報告してください。迅速に対応することで、違反が及ぼす影響を低減させるとともに、適切な処置を迅速に講じて事故を管理し、データの保護および今後の違反リスクを軽減できます。

- 安全かつ適切にデータを取り扱うという会社のプロセスに準拠して、情報の要請に対応する
- 会社のプライバシーに関する方針を確実に理解し、準拠する
- 退職後もトムソン・ロイターの機密情報を保護する

 **プライバシーオフィス (イントラネット)**

 **情報セキュリティハンドブック (イントラネット)**

点と点をつなげてみましょう

質問 最近お客様からトムソン・ロイターからのマーケティングメールを受信したくないと連絡がありました。どうすればよいですか。

回答 マーケティングメールや電話などのオプトアウトの要求は、いつでもすることが可能で、法が定める特定の期間内にその意思を尊重する必要があります。このような要求の取り扱いに関する標準的な業務手順に従うか、現地のマーケティングチームに速やかに連絡を取り、お客様のオプトアウトの意向を伝えてください。

質問 当社のデータ収集手順に関する要求と、データの修正要求を受け取った場合、どうすればよいですか。

回答 多くのプライバシーに関する法律では、個人に自分のデータにアクセスする権利を認めているため、この要求を拒むことはできません。このような要求を受けた場合は、速やかにプライバシーオフィス (privacy.enquiries@thomsonreuters.com) または企業コンプライアンスチームに報告してください。報告は、トムソン・ロイターが法的に定められた期間内に対処できるよう、要求を受けたら直ちに実行する必要があります。



インサイダー取引

私たちは、トムソン・ロイターや顧客、サプライヤー、トムソン・ロイターの取引先、または重要な取引や契約を交渉している他の企業について、重要な非公開情報にアクセスする機会があります。非公開情報の取り扱いを誤ると、インサイダー取引法に違反し、重い罰則が科せられる結果を招きます。当社は、こうした「内部情報」を合法的かつ倫理的に取り扱うよう細心の注意を払っています。これは次を意味します。

- 重要な非公開情報を手にしている状況で、トムソン・ロイターまたはその他の株式公開会社の有価証券を取引しない、また他の人にそうした取引を勧めない
- トムソン・ロイターまたはその他の株式公開会社に関する重要な非公開情報を、それに基づき取引をしたり他の人に開示する可能性がある他の人物(親戚や友人)に教える「内報」行為に関与しない

 **インサイダー取引に関する方針 (イントラネット)**

内部者

当社では、職位や管理責任、会社の重要な非公開情報への実質的または潜在的なアクセスがあるかどうかに応じて、「トムソン・ロイターの内部者」を指定しています。「トムソン・ロイターの内部者」は当社の株式取引についてさらに厳しい規制の対象となっています。

内部情報

情報が「重要」かつ「非公開」かどうかは、それぞれの環境や状況によって異なります。「重要」な情報とは、もし公開されれば、有価証券の市場価格または価値に合理的に考えて重大な影響を及ぼす結果が予想される、または重大な影響を及ぼす情報です。また、投資家の適切な投資判断に多大な影響を与えるものも重要な情報です。「非公開」情報とは、プレスリリース、ウェブサイトへの掲載、届出書類、株主への配布、メディアを通じた報道など、正式な会社の通信からは一般には知ることや、入手ができない情報です。重要な非公開情報の例:

- 収益結果および公開されていない将来的な財務予測または見通し
- 事業運営や戦略に関する大きな変更点
- 重要な買収または売却の可能性
- サイバーセキュリティその他のテクノロジー関連のリスクと問題(脆弱性および漏洩を含む)
- 主要サプライヤーまたは顧客の損益
- 新しい、重要な製品やサービスの導入または発売
- 上級管理者または取締役会の交替
- 実際のまたは実際に起こるおそれのある重大な訴訟、または政府や規制機関による重大な調査

情報が重要情報または非公開情報であるかどうか不明な場合は、有価証券の取引を開始する前に社内の弁護士に相談してください。

情報および通信システムの責任ある使用

当社の責任として...

...会社の通信システムを適切に使用し、できるだけ効率的かつ効果的に活用します。

その理由

トムソン・ロイターのほぼすべての日常業務は、情報および通信システムを介して行われています。各自が責任を持ってこれらのシステムを適切に使用することで、当社が保管および転送するデータの完全性が保護され、会社の繁栄を支える、必要に応じていつでも迅速にシステムにアクセスできる環境が確保されています。不適切に使用すれば、ハッカーやデータ漏洩、シャットダウン、ミスコミュニケーションといった脆弱性を生み、法的な問題に発展する可能性もあります。

実現に向けた取り組み

当社は、会社の情報および通信システムを適切に使用します。これは次を意味します。

- 電子メールやインターネット、電話の個人的な利用は限られた範囲に留める
- メールを送信時や添付ファイルの開封時には、「クリックする前に考える」手順に従う
- 攻撃的、嫌がらせ、露骨、その他の業務に不適当なマテリアルにアクセスしたり、ダウンロードしたり、送信しない
- 個人的な、未承認の、または著作権のあるソフトウェアを業務用のデバイス上で使用したり、ダウンロードしたり、再配布しない

- 個人的な使用を意図してシステムにアクセスするために、ユーザー ID やパスワード、アクセス情報、ソフトウェア、サービス、認証デバイス (SecureID トークンなど) を共有しない
- トムソン・ロイターの正式な業務には、トムソン・ロイターが承認したコラボレーションツールおよびデバイスのみを使用する
- WhatsApp や Signal などのサードパーティのインスタントメッセージソリューションは、トムソン・ロイターの業務目的での使用は承認されていない
- 会社のセキュリティ管理を尊重し、権限を付与されたレベルの情報にのみアクセスする
- 私物のデバイスを使用して、会社のデータを保存したり、会社のデータにアクセスしたりしない
- 「極秘」、「機密」または「内部使用」に分類されたデータを第三者と共有しない
- 誤解を招くような、あるいはトムソン・ロイターに対する訴訟手続で使用されるおそれのある、不注意な表現や誇張表現、不正確な表現は使用しない
- 一部のガイドラインは、一部の従業員が遂行する特定の職務と矛盾する可能性があるため、これらの方針やガイドラインのいずれかに対する業務上の適用除外を申請するには、**TR グローバルサービスデスク**に連絡して指示を求める
- 疑わしい違反や問題に気が付いたら、**security@thomsonreuters.com** に報告する

📄 **情報セキュリティハンドブックおよび情報セキュリティに関する方針**

📄 **モバイル デバイス管理基準**



ロイター/Yuya Shino

点と点をつなげてみましょう

質問 会社の電子メールアドレスを使って、友人に個人的なメールを送ってもいいですか。

回答 個人的な使用が、危険、違法、不適切なマテリアルに関するガイドラインに従い、仕事に支障をきたさない、ごく限られたものであれば構いません。会社のシステムを使って個人的な話をする場合、電子メールやソーシャルメディアへの投稿、テキストや SMS メッセージなど、会社の通信システムや機器を介して送受信されるメッセージは、トムソン・ロイターの財産であると見なされる可能性があるため、会社がアクセスする可能性があることを覚えておいてください。

監視と記録

適用法で許可される範囲において、トムソン・ロイターは会社が所有または供給した情報や通信、テクノロジー、インフラを従業員がどのように使用しているかを監視し、記録する権利を留保しています。

当社資産の保護

当社の責任として...

...会社の資産を適切に使用し、紛失、盗難、誤用、損傷、浪費から保護します。

その理由

トムソン・ロイターのコンピュータ、電話、オフィス備品、施設は、個人やチーム、企業としての優れた業績達成をサポートとする目的で用意されています。私たちに、これらの資産をお客様や同僚が必要とするときに、アクセス可能かつ完全に機能するよう保持する責任があります。また勤務時間と会社のリソースは、回避可能な問題の解決に費やすのではなく、積極的な取り組みに活用しなければなりません。

実現に向けた取り組み

当社は、会社の資産を正当かつ承認されたビジネス上の目的にのみ使用しています。資産の不正使用、不注意な取り扱いや乱用は義務違反であり、会社の資産を許可なく奪取する行為は窃盗と見なします。これは次を意味します。

- 会社のシステムや情報へのアクセスは、承認を受けそれが可能である場合に限り行う
- 会社の資産を違法行為に使用しない

- 会社資産の個人的な利用は、当社の業務を妨げず本規範に違反しない範囲に留める
- 第三者による会社の資産の不適切な使用を防止する
- 資産の紛失、盗難、誤用、損傷、浪費は速やかに報告する
- 退職する場合は、トムソン・ロイターが所有するすべての資産の使用およびアクセスを停止し、速やかに返却する

☑ グローバルセキュリティ (イントラネット)

☑ 情報セキュリティ (イントラネット)

当社の資産

トムソン・ロイターの資産の例:

- コンピュータ、プリンター、コピー機、スキャナー、モニター
- 電話、タブレット、その他のモバイル機器
- ソフトウェアコード、ライセンス、ブランド名、事業計画、発明などの知的財産
- 建物およびその他の物理的資産
- オフィスの備品および機器
- 顧客、サプライヤー、流通業者に関するリストと情報
- 当社および第三者ビジネスパートナーが作成したメモ、覚書、その他の文書



ロイター/Mathieu Belanger

当社の統制における 信頼の重要性

正確な財務記録 50

記録の管理 52

契約締結の承認 54

メディアと責任あるソーシャルメディアの使用 56

正確な財務記録

当社の責任として...

...会社の会計に関する方針および法的要件に基づいて記録を管理します。

その理由

株式公開企業としてグローバルに事業を展開している当社は、さまざまな証券および財務報告の義務を遵守しなければなりません。全員が責任を持って処理する財務記録の正確さと完全性を維持することが、誠実な企業としての評判を保護し、お客様の信頼に応えることにつながります。信頼性のある財務報告は、株主が当社の業績を公正に評価することを可能にし、経営陣には当社のリソースを最も効果的に割り当て、違反を防止するための情報を提供します。

実現に向けた取り組み

当社は、経営者や取締役、株主、政府の規制当局向けの正確かつ公正で、時宜を得た記録を作成します。これは次を意味します。

- 各自が責任を持って、タイムシートや売上記録、経費報告書を含めたすべての帳簿と記録を完全かつ正確に文書化する
- 未記録、未開示、帳簿外の記録は保管しない
- 取引の事実を偽造したり歪曲しない
- 適切な書類を添付したうえで、タイムリーに取引を記録、開示する

- 取引や支払い、文書への署名を承認する際には、適切な審査を行う
- 内部統制の重要性を理解し、一貫してこれを遵守する
- マネージャの承認を取得した場合に限り、会社の資金でビジネス関連の支払いを行う
- 広報活動および、証券規制当局や証券取引に関して届け出るあるいは提出する報告書や書類において、すべて揃った公正で正確、わかりやすい情報を適切な時期に開示する
- トムソン・ロイターの開示の内部統制と手順、およびその他の会社の方針に従い適切な開示を行う

開示の内部統制と手順 (イントラネット)

点と点をつなげてみましょう

質問 請負業者が、サービスの代金を彼個人ではなく会社に支払ってほしいと依頼してきました。彼の名前で請負業者として契約しています。これは許可されるでしょうか。

回答 いいえ、許可されません。ベンダーおよび請負業者への支払いは、適切な文書による証明が必要です。これは、正確かつ完全な手続きでなければならず、契約当事者である個人または会社に支払いを行う必要があります。



税金の支払いと記録

当社は、トムソン・ロイターを代表して行動する人物(従業員や代理人、請負業者、サービスプロバイダー、流通業者、その他関係者など)が世界のどの地域においても(当社または取引先のために)不誠実な形で(故意に)脱税に加担しないよう、必ず合理的な措置を講じる責任を負っています。

脱税に該当する行為の例として、たとえば、該当する司法管轄区における納税者登録の不履行、所得の過少申告、控除対象でない経費の申告、利用していないサービスの請求書の発行、書類の日付の改ざん、故意による虚偽の資産価格報告、結果的に脱税に至ると知った上での資産/資金の移動幫助などが挙げられます。

問題提起

すべての従業員は、会計や監査、開示、統制に関する不審な点について、誠実にその懸念を提起する責任を担っています。トムソン・ロイター取締役会による監査委員会は、こうした懸念を報告する従業員の取り組みを促進することをコミットメントとし、会計や内部会計管理、監査、開示統制に関する苦情の処理方法を確認しています。これには、苦情の受理、保管、処理の手続き、ならびに機密かつ匿名で懸念を提出する方法が含まれます。

さらに、当社の財務状況を監査する独立した公認会計士に不正に影響を与える、強制する、操作する、誤解を与える行為はすべて違法行為です。

匿名で報告する方法などについては、適切な部門に指示を仰いでください。

不正行為が疑われる場合の内部通報と調査の手順 (イントラネット)

報告対象の監査および会計問題

次のような苦情や懸念は、速やかに報告する必要があります。

- トムソン・ロイターの財務諸表や記録の準備、維持、評価における不正行為または故意のミス
- 内部会計管理の不備または遵守違反
- 会計監査または記録に関する上級管理職または会計士への、またはこれらの人物による不実表示または虚偽の記載
- 会社の財務状況の完全かつ公正な報告からの逸脱

報告対象の不正行為

次のような不正行為または不誠実な行動、その疑いに気づいた場合は、速やかに報告してください。

- 顧客、代理人、ベンダー、その他コンサルタントとの疑わしい取引
- 書類の偽造や改ざん
- 製品/サービスに対する合意価格を上回る、または下回る金額での請求
- 契約で定められた理由以外での支払い
- 通常の取引から逸脱する仲介者を介した支払い
- 契約当事者である会社ではなく、個人の銀行口座への送金または入金
- 会社または顧客資産の横領、窃盗、不正流用
- 正式契約外の顧客との口頭での合意、または未承認の書面による合意
- 手数料の支払いに不当な影響を及ぼすことを目的とした行為

記録の管理

当社の責任として...

... 電子のおよび物理的な記録を適切に維持、破棄します。

その理由

情報配信事業を営むトムソン・ロイターでは、日々、大量の財務記録や業務記録が生成されています。これらの記録は、厳格な法律および規制上の要件に従い、作成、保管、処分しなければなりません。タイミングよく記録にアクセスできるようにすることで、ビジネスパートナーにより良いサービスを提供し、監査や規制、訴訟に関連するリスクを回避することができます。また、予定処分日を過ぎた記録は、回避できたはずの情報セキュリティやプライバシー、法律関連のリスクを招くおそれがあります。

実現に向けた取り組み

当社では、業務記録はすべて適用される記録管理方針に従い、処理、保管、取得、処分しています。これは次を意味します。

- 電子/物理的に記録された情報を一貫した方法でファイリング、保管、取得する
- 法律、財務、規制、業務上の要件で指定された適切な保管方法を使用する

- 記録の損失、損害、削除を防止し、定期的にバックアップをとる
- 係争中の訴訟または政府による調査に関する記録はすべて、社内弁護士から別段の指示があるまで保管する
- 保管・処分スケジュールに従い、すべての記録(電子/物理)を処分する

訴訟手続きに関する書類や電子メールを破棄または改ざんした場合、刑事責任を問われる可能性があります。記録保管方針について不明な点がある場合や、特定の書類を保管すべきかどうか法的な質問がある場合は、企業コンプライアンスチームに確認してください。

記録&情報ガバナンス (イントラネット)

記録とは？

記録とは、法的義務、政府への価値提供、業務上の取引に従い、組織が作成または受領し、保管するすべての電子的または物理的に記録された情報を意味します。



ロイター/Beawiharta

点と点をつなげてみましょう

質問 電子メールは、どの程度の期間保存する必要がありますか。

回答 業務記録に含まれない電子メールは、業務上の役目を果たしており、法的または規制上の保管義務がない場合には、削除できます。業務記録に含まれる、または法的/規制上の保管義務がある場合には、個人の電子メールアカウントから削除し、後日参照できるように適切な方法で保存してください(その記録に関連する部署のネットワークフォルダに保存するなど)。当社の記録保管スケジュールでは、記録は事業部門ごとに次のように分類されています。

- 保管対象記録の種類および等級の説明
- 保管期間の開始時点
- 保管期間

「訴訟ホールド」の対象者は、社内の弁護士から保留解除の通知があるまで、電子メールを保存する必要があります。



契約締結の承認

当社の責任として...

...権限を持つ人物だけが、トムソン・ロイターの代表として契約や合意を締結できます。

その理由

トムソン・ロイターは事業を展開するすべての国・地域の法律および規制の下、運営されています。契約締結時にミスや誤解が生じた場合、どれほど些細であろうと、納期遅延、訴訟、罰金といった問題に発展するおそれがあります。お客様やビジネスパートナーとの信頼関係を損ねることにもなりかねません。そのため、契約締結プロセスは適切な権限と十分な経験を持つ人物が行うことが重要です。

政府契約

政府との契約に関する法律および規制は複雑で、随時変更されることがあります。そこでトムソン・ロイターでは、政府と契約を締結する際の指針として政府契約コンプライアンス方針を定めています。各地域の規定については、社内弁護士に相談し、適用される法律や方針、基準を満たしていることを確認してください。

実現に向けた取り組み

私たちは契約および合意で定められた約束事項を履行するよう努めています。これは次を意味します。

- サードパーティーのベンダー/サプライヤーとの契約は、調達部門に相談する
- サプライヤーに対する会社の支出および義務の管理方法について規定した調達方針に従う
- 合意、契約、提案は、適切な署名権者および法人が慎重に検討したうえで、適切に承認し、署名するよう確保する
- 顧客やビジネスパートナーに対し、未承認の非標準条項やサイドレターを提示したり、これらに同意しない
- 顧客アカウントの処理に際し、契約内容やそれに関連する取引、顧客側の状況が完全かつ正確に記録されていることを確認する
- 政府に製品およびサービスを提供する場合は、公的調達の規則に従う

📄 政府との契約に関する方針 (イントラネット)

📄 グローバルサービスに関する方針 (イントラネット)



ロイター/Vivek Prakash

点と点をつなげてみましょう

質問 ベンダーから自分の職権で認められた支払上限金額を超える請求書を受け取りました。上限に収まるよう、請求金額を2分割して個別に支払っても大丈夫でしょうか。

回答 いいえ。自分の権限レベルに合うように請求金額を分割することは、内部統制の迂回と見なされます。自分の権限レベルを超える請求書を受け取った場合は、自分より上位の管理職が支払いを承認する必要があります。

未承認のサイドレター

未承認のサイドレターとは、標準的な契約条項と内容の異なる、非開示かつ承認を得ていない手紙、電子メール、メモ、口頭での合意のことで、当社が履行できない義務に拘束されたり、不必要な責任を問われる可能性があります。これには以下が含まれます。

- 顧客が契約満了前に契約を早期終了する能力
- 顧客の特定のマイルストーン達成の保証
- 契約の条項と完全に矛盾する内容 (特に支払条件)
- トムソン・ロイターが提供または履行できない、またはその意思のない製品/サービスに対する約束
- 製品/サービスの無料または割引価格での提供

メディアと責任あるソーシャルメディアの使用

当社の責任として...

...トムソン・ロイターを代表したソーシャルメディアでの発言・投稿は、権限をもつ人物が細心の注意を払って行います。

その理由

私たちはメディアの力とそれを有効に活用する責任を認識しています。当社の株価と評判、市場競争能力はいずれも、私たちが一般に公開する情報の影響を受けます。そうしたリスクを認識し、許可なく会社の代表として発言しないよう注意することで、個人としてソーシャルメディアを利用する権利を行使しつつ、会社としての一貫性を維持し、意図した対象者に正確なメッセージを伝えることが可能になります。

実現に向けた取り組み

社外から情報の提供を求められた場合は、どれほど単純な依頼に見えようと、会社の代表として発言することを認められた広報担当者に照会する必要があります。広報担当者の職務は以下のとおりです。

- メディアや株主、金融アナリスト、政府機関からの照会に対応する
- 証券規制当局や証券取引の要件に従い、情報を開示する
- 開示した情報が正しく、トムソン・ロイターに開示する準備があることを確認する

メディアへの投稿と公の場での発言

従業員が会議でスピーチを行う場合や、パネルディスカッションに参加する場合、あるいはメディアのインタビューに応じる場合には、会社を代表して発言していると見なされます。このような社外での活動には、上司やコミュニケーションチームなどの承認が必要です。従業員が会議/イベントでスピーチを行ったり、報道関係者にコメントを提供することを希望する場合には、上司とコミュニケーションチームの明示的な承認が必要です。報道関係者から突然接触を受けた場合には、会議の場で直接受けたか、その他の状況で受けたかにかかわらず、インタビューに応じる前にコミュニケーションチームに相談する必要があります。状況によっては、従業員の見解はトムソン・ロイターの見解を代弁するものではないことを明確にすることが必要になります。その場合、コミュニケーションチームが状況に応じて助言を行います。

ソーシャルメディア

トムソン・ロイターは、ビジネス情報サービスの大手プロバイダーとして、ソーシャルメディアやオンラインでの積極的な情報発信を評価・奨励していますが、これは責任ある方法で行う必要があります。これは次を意味します。

- 透明性を維持し、トムソン・ロイターやその製品、サービス、業界について発言する際は、会社の代表としての行動かどうかにかかわらず、従業員であることを開示する
- 個人として投稿・発言する際に多少でも混乱のリスクがある場合は、個人の意見であり会社の見解ではないことを明確にする
- 会社から権限を与えられている場合を除き、会社や顧客、ベンダー、サプライヤーの機密情報や機微情報を開示しない
- 会社の企業秘密や契約、発売が予定されている新製品、その他の専有情報について話さないよう注意する



ロイター/Chance Chan

- 同僚や顧客、ベンダー、サプライヤー、取引先の組織について社外向けに投稿する際は、分別のある行動を心がけ、ソーシャルメディアガイドラインに従う
- デジタル活動監督委員会の承認なく、トムソン・ロイターのブランド名が付いたソーシャルメディアチャンネルを作成しない
- ソーシャルメディアでの活動が職務の妨げにならないよう注意する
- トムソン・ロイターに関連しない情報でも、投稿内容には注意を払う

一部の職務では、ソーシャルメディアの使用について補足方針が定められている場合があります。個人または会社のソーシャルメディアの使用について疑問がある場合は、コミュニケーションチームにお問い合わせください。

📌 ソーシャルメディアガイドライン (イントラネット)

問い合わせの照会先

問い合わせ元:

金融業界または株主

報道機関

規制/政府機関

選挙で選ばれた公務員

求職者

顧客

ベンダーまたはその他のパートナー



照会先:

投資家広報

コミュニケーション

法務

コミュニケーションおよび政府渉外

人事

顧客または営業担当者

コミュニケーション



ロイター/Yannis Behrakis

点と点をつなげてみましょう

質問 ネットでトムソン・ロイターのサービスについて誤った内容が書かれた記事を見つけました。会社の広報担当者でないと明示した上で、個人の意見としてコメント欄で内容を訂正してもいいでしょうか。

回答 問題を調査し、適切に対応できるよう、コミュニケーション部門に報告してください。一般に、混乱や間違いを解消するためであっても、トムソン・ロイターの製品や株式、戦略、顧客、競合他社に関する情報を投稿すべきではありません。こうしたことは、コミュニケーションの専門担当者が管理します。

点と点をつなげてみましょう

質問 私はソーシャルメディアを頻繁に使用しており、アカウントを複数持っています。トムソン・ロイターの関心事に関連する内容を投稿したいのですが、問題ないでしょうか。

回答 このようなケースでは、事前に当社やお客様、同僚、当社と取引のある個人や企業の機密情報または非公開情報が含まれていないか確認することが重要です。承認を得ずに、お客様やビジネスパートナーを引き合いに出したり、言及すべきではありません。また、当社または競合他社の製品やサービスについて発言する場合は、「信頼の原則」を念頭に、自分が従業員であることを明確にする必要があります。どのような状況でも、投稿内容や発言は個人の意見であり、トムソン・ロイターを代表するものではないことを明確に伝えましょう。ソーシャルメディアガイドラインを参照し、疑問があれば、まず上司やコーポレートコミュニケーション部門に相談してください。



ロイター/Oka Barta

地域社会における 信頼の重要性

良きグローバル企業市民であるために 60

地域社会への貢献 62

政治活動への参加 64

良きグローバル企業市民であるために

当社の責任として...

人権と環境を尊重し、自分たちに課した厳しい基準の遵守を、従業員や顧客、ベンダー、サプライヤー、その他ビジネスパートナーにも求めています。

その理由

トムソン・ロイターは世界中のプロフェッショナルと協力しています。人権と環境への責任を果たし、国際社会に積極的な変化をもたらすためにあらゆる努力を払うことは、国連グローバル・コンパクトの一員である当社の重要な責任のひとつです。私たちは、国連のビジネスと人権に関する指導原則の指針 (UNGPs) に賛同しており、この取り組みの一環として、人権へのコミットメントとアプローチを強調する人権ポリシーを制定しています。私たちは、国際的に認められたすべての人権を尊重し、すべての同僚に品位と敬意をもって接することを大切にしており、ビジネスパートナーにも同じ行動をとるよう働きかけています。これは、高い技術に裏打ちされた安全で信頼のおける人材を世界中で確保し、当社の2つのコアバリューである「信頼性」と「パートナーシップ」を構築する基盤となるものです。それと同時に、当社では環境の保護・保全、そして持続可能なソーシングソリューションの模索にも力を入れています。私たちは社会に対する責任を十分に果たしていること、そして新たな可能性を生み出し続けていることを誇りとし、長期的な成長を実現する国際社会のリーダーとしてイノベーションとパフォーマンスを推進しつつ、パートナーと当社従業員、世界に模範を示し続けています。

[📄 グローバルダイバーシティ&インクルージョン \(イントラネット\)](#)

[📄 国連グローバル・コンパクト基本原則](#)

[📄 国連のビジネスと人権に関する指導原則](#)

実現に向けた取り組み

人権

私たちは事業を展開するあらゆる国・地域で、人権と労働者の権利の保護に尽力しています。これは次を意味します。

- 現地の労働法や慣行に準拠しながら、当社の厳格な倫理基準を維持する
- 強制労働や児童労働を一切認めず、人身売買や奴隷労働に関与しない
- 人権侵害を容認しない
- 現地の法律に従い、一般に認められた雇用関係や独立契約者関係を基に、労働者を業務に従事させる
- 給与・福利厚生について、雇用前に労働者に明確な情報を提供する
- 給与・福利厚生が適用される法律に準拠していることを確認する
- 現地の法律に従い労働者が自由に結社する権利、労働組合や労使協議会に加入またはこれらを設立する権利、団体で交渉する権利を尊重する
- 当社と同等の倫理基準を持つ質の高いサプライヤーやパートナーを選定する

社内やビジネスパートナーの職場で、当社の人権基準に違反する行為が行われている疑いがある場合は、上司、人事部門または企業コンプライアンスチームに報告してください。

[📄 人権ポリシー \(イントラネット\)](#)

[📄 サプライチェーン倫理規範](#)

[📄 英国現代奴隷法に係る声明](#)

[📄 Social Impact レポート](#)



ロイター/Phil Noble

環境に対する責任

私たちは環境への影響を最小限に抑えるための取り組みに力を入れています。資源を管理し、持続可能なソリューションを見つけることで、明るい未来を創る。それが私たちの使命です。これは次を意味します。

- 環境に関するすべての法律および規制を遵守し、その要件を満たし上回る
- 環境安全の確保と資源効率の向上を目的とした当社のすべての方針と手順を把握し、それらに準拠する
- 有害物質/規制対象物質を職場に持ち込む前に、潜在的な危険性と安全対策を理解しておく
- 環境保全とリサイクルを推進する機会を探る
- 従業員一人ひとりが責任を持ち、職場のサステナビリティを高める新たな方法を探る
- 当社のサステナビリティへの取り組みについて詳しくは、[Social Impact レポート](#) [📄](#)を参照してください。

環境安全に関する懸念、またはサステナビリティや環境保全への取り組みの向上に役立つアイデアがある場合は、[グローバル不動産・施設管理](#) [📄](#)に連絡してください。

[📄 国連グローバル・コンパクト基本原則](#)

[📄 環境と安全衛生に関する方針 \(イントラネット\)](#)

責任あるソーシングとサプライチェーンの倫理規範

私たちは、当社の倫理基準と環境に配慮したサステナブルな事業慣行への取り組みを共有できるサプライヤーを積極的に開拓しています。これは次を意味します。

- サードパーティーのサプライヤーに対して精査 (デューデリジェンス) を行う
- サプライヤー選定プロセスの評価基準に再生可能なエネルギー、汚染防止、サステナビリティを含める
- 世界各地の従業員と顧客、パートナーを反映した多様性のあるサプライチェーンを構築する
- 当社のサプライチェーン倫理規範について既存および見込みサプライヤーに周知し、実践するように働きかける

[📄 サプライチェーン倫理規範](#)

[📄 英国現代奴隷法に係る声明](#)

地域社会への貢献

当社の責任として...

...社会にプラスの変化をもたらす人やプロジェクトに投資することで、私たちの生活の場であり、働く場でもある地域社会をサポートします。

その理由

グローバルに事業を展開するトムソン・ロイターを支えているのは、現地で構築した信頼関係とリソースです。地域社会を改善することは、私たちの現在および将来の人材、そしてお客様の生活の質を高めることに他なりません。トムソン・ロイターでは、支援に値するプロジェクトを見つけ、コラボレーションや開かれた議論を推進することで、地域社会の発展と当社の成功を同時に実現できると考えています。

実現に向けた取り組み

私たちは地域社会を支え、慈善活動を推進するために、同僚やパートナーと協力しています。これは次を意味します。

- 地域社会の住民から提起された問題に耳を傾け、協力して解決にあたる
- トムソン・ロイターと慈善活動を結びつける (事前承認を得たものに限る)

- 主要プログラムを通じて地域社会に対する従業員の貢献を評価し、Community Champion Grantsにより地域社会におけるグループの取り組みを表彰する
- ボランティアに関する地域および他の方針に従い、すべての一般従業員にボランティア休暇の取得を認める
- すべての現物寄付 (設備など) が税務および財務部門の承認を得ていることを確認する
- 要件を満たす従業員個人の慈善目的の寄付や募金活動に対し、マッチングプログラムを整備する
- 非営利組織で一年に 20 時間以上ボランティア活動を行った従業員が慈善助成金を申請できるボランティア助成プログラムを整備する

当社で支援する価値があると思われる地域社会の活動やイベントがある場合は、**Social Impact (イントラネット)**  にご連絡ください。

 **Social Impact (TR.com)**

 **ボランティア方針**

 **コミュニティサポート方針**



ロイター/Mike Hutchings

点と点をつなげてみましょう

質問 トムソン・ロイター財団は、どのような活動をしていますか。

回答 トムソン・ロイター財団は、報道の自由の推進や経済的受容性の強化、人権問題への認識喚起に取り組んでいます。同財団は、所属ジャーナリストによる 70 以上の国からの現地報道など、独自メディアと法律の専門知識を組み合わせる複数のサービスを通じて変革を推進します。また、メディアの育成や独立系ジャーナリズムの支援、世界各地の NGO や社会事業への無償法的支援の促進のほか、年次開催の人権フォーラム「Trust Conference」などの会議の主催にも取り組んでいます。その使命は、集会的リーダーシップの発動を促し、自由かつ公正で十分な情報を入手できる社会の形成に向けて人々にその手段を提供することです。

トムソン・ロイター財団 

Social Impact Institute とは何ですか。

Social Impact Institute は、私たち全員が顧客や地域社会に及ぼす影響に注目します。トムソン・ロイターでは、公正性と透明性の確保をすべての中心に据えています。当社は、従業員や顧客、信頼関係のあるパートナーと協働し、イノベーションや地域社会への投資、ボランティア活動や、良き企業市民としての持続可能な活動の機会を生み出しています。

Social Impact (イントラネット) 

Social Impact (TR.com) 

政治活動への参加

当社の責任として...

...トムソン・ロイターを政治活動から切り離れた状態で、政治活動に関与する個人の権利を支持し、尊重します。

その理由

政治活動は社会にプラスの変化をもたらす有効な手段のひとつです。しかし、トムソン・ロイターが事業を展開するほとんどの国では、企業の政治献金について厳格な規則が定められており、特定の政治団体や政治活動との関係を疑われないよう細心の注意を払う必要があります。これは、名実ともに政治的立場の影響を受けることなく行動するという「**信頼の原則**」を第一に掲げるニュース配信事業において特に重要です。「信頼の原則」と同様、トムソン・ロイターの従業員とジャーナリストには当社が特定の政治団体/活動と不適切につながっていると誤解されないよう行動する責任があります。

実現に向けた取り組み

トムソン・ロイターでは、従業員が個人として責任を持って政治活動や市民活動に参加することを奨励していますが、企業として特定の政党や候補者、政治団体、宗教（「政治的主張」）を支持することはありません。

これは次を意味します。

- 企業として政治献金を行わない
- 従業員に特定の政治的主張への献金、支持や反対を要求しない
- 直接であるか間接であるかにかかわらず、特定の政治的主張への賛同や支持を表明したり、国際社会の対立・紛争で一方の当事者を支持しない
- トムソン・ロイターまたはその事業が特定の政治的主張や紛争の一方の当事者に同調しないよう注意する
- アドボカシーについて対外的立場を表明する際には、企業コンプライアンスチームから事前の承認を取得する（特定のイニシアチブのビジネスコンソーシアムに参加する場合など）

ロビー活動

トムソン・ロイターで勤務していると、当社の事業や規制当局、政治家に影響を及ぼす可能性のあるさまざまな問題やトピックについて政府職員と話し合う機会があります。そうした話し合いの焦点が当社事業に対する法案や規則、規制案の潜在的な影響に関係する場合は、「信頼の原則」に従い、法制化や政策、プログラム、あるいは連邦・州・地方政府の見解に対する対外的立場を表明する前に、企業コンプライアンスチームから承認を取得しなければなりません。また、何らかの見解を示す際は、ロビー活動に関するすべての法律、制約、規制に準拠する必要があります。当社は、企業コンプライアンスチームから事前承認を得ることなく政府職員に価値のあるもの（贈答品や選挙献金など）を提供せず、また、価値のあるものを政府職員の公務と関連付けません。



ロイター/John Kolesidis

外国政府の利害からの独立

米国において、当社は外国代理人登録法 (FARA) の適用対象から除外されています。これは、当社が従事する活動がトムソン・ロイターの民間事業をサポートするもののみであり、外国政府または外国の政党の公的・政治的利益を直接増加させないためです。いかなる場合も、当社や私たち個人の政治活動は、外国政府または外国の政党によって指示されたものであってはなりません。当社が米国内で政治的な性質を持つ活動に従事する場合、それらの活動は、トムソン・ロイターの真正な商業・産業活動または財務を促進する範囲内においてのみ許可されます。したがって、当社が米国民でない利害関係者を代表する行為は、当社の商業的利益に関係し許可を受けた私的かつ非政治的な活動、または主として外国の利益に適うものでない活動を通じてのみ可能となります。

個人の政治活動

公職選に立候補する場合、または公職に就く場合は、トムソン・ロイターと自分自身を切り離し、個人として活動する必要があります。これは次を意味します。

- 公職選に立候補する意思を企業コンプライアンスチームに通知し、トムソン・ロイターに関連する政治的事項への関与を避ける
- トムソン・ロイターでの業務を通じて知り合った同僚や顧客、ビジネスパートナーに、個人の政治活動に関することで圧力をかけたり、影響を与えようとする
- 個人的な政治献金に対して従業員に払い戻しを行ったり、報酬を増額しない
- 従業員およびその家族からの政治献金が制限されている国や地域では、その法律および規制に準拠する
- 自分の政治活動および発言はすべて個人のものであり、トムソン・ロイターの見解ではないことを明確に示す（特に当社が政府機関と協力する場合）

補足方針

一部の職務では、ロビー活動や個人の政治活動について補足方針が定められている場合があります。

サポートが必要な場合: 連絡先

社外からの問い合わせ(投資家および広報関連を含む)

TR.com: <https://www.thomsonreuters.com/en/contact-us.html>

人事部門・コミュニケーション部門担当者、トムソン・ロイター法務顧問

現地の人事部門またはコミュニケーション部門の担当者、あるいはトムソン・ロイター法務部門の連絡先がわからない場合は、以下のリストを参照してください。イントラネットの「Resources」セクションにも連絡先情報やその他の方針・手順が掲載されています。

ビジネス行動規範および倫理規定の手引き

イントラネット: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-code-of-business-conduct-and-ethics>

TR.com: <https://ir.thomsonreuters.com/corporate-governance/code-conduct>

倫理規定ホットライン

イントラネット: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-business-conduct-and-ethics-hotline>

電話番号: + (1) 877.373.8837 (米国・カナダ以外の地域では、国コードの後にダイヤルすること)

オンラインフォーム: <http://www.thomsonreuters.ethicspoint.com>

法律/コンプライアンス関連の方針、ツール、リソース

イントラネット: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-legal-and-compliance-policies-tools-and-resources>

法務顧問オフィス - Legal Front Door

<https://trten.sharepoint.com/sites/intr-general-counsel>

企業コンプライアンス

echelp@thomsonreuters.com

記録&情報ガバナンス

echelp@thomsonreuters.com

プライバシーオフィス

privacy.enquiries@thomsonreuters.com

企業コンプライアンスおよび監査部門

corporatecompliance@thomsonreuters.com

ロイターの倫理および基準

Reuters.Ethics@thomsonreuters.com

従業員・管理職向け人事部門連絡先

イントラネット: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-hr>

グローバルセキュリティ

イントラネット: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-global-real-estate/SitePages/Global-Security.aspx>

セキュリティオペレーションズセンター (SOC) (セキュリティ関連緊急時)

電話 (グローバル): +1 651 848 8835

電子メール: SecurityOps@thomsonreuters.com

オンラインフォーム: <https://thomsonreuters.ethicspointvp.com/custom/thomsonreuters/en/sec/>

環境および安全衛生

tr.ehs@thomsonreuters.com

TR グローバルサービスデスク

イントラネット: <https://thomsonreuters.service-now.com/sp/?id=index>

情報セキュリティリスク管理 (ISRM)

security@thomsonreuters.com

目次  に移動

法的通知

本規範は指針として提供されています。事前通知のあるなしにかかわらず、トムソン・ロイターは本規範およびその他すべての方針および慣行、プログラムの全部または一部をいつでも変更または保留、破棄する権利を有しています。また、本規範およびこれらの方針を適切と思われる内容に独自の裁量で解釈する権利を留保します。

本規範および口頭または書面を問わずトムソン・ロイターの従業員が行ったいかなる声明も、特定の従業員に権利や特権、恩恵を付与したり、トムソン・ロイターにおける雇用の継続を約束したり、従業員とトムソン・ロイターの間は何らかの明示的または黙示的な雇用契約を創出することはありません。すべての従業員は、随意であるか、書面による合意によるものかに関係なく、本規範が雇用関係を変更するものではないことを理解しておく必要があります。

ウェブサイト (www.thomsonreuters.com) に本書よりも新しい版番号の規範が掲載されており、印刷したコピーおよび旧版、ウェブサイトに掲載された最新版の内容に相違がある場合は、最新版の内容が優先されます。

トムソン・ロイター

www.thomsonreuters.com

フロントカバー写真クレジット: ロイター/Dominic Ebenbichler

社内: <https://trten.sharepoint.com/sites/intr-code-of-business-conduct-and-ethics>

社外: <https://ir.thomsonreuters.com/corporate-governance/code-conduct>